

2026 年

地域課題分析レポート

～若者や女性に魅力ある地域となるために～

2026 年 10 月

内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

※本報告の本文は、原則として 2026 年 9 月 28 日までに入手したデータに基づいている。

目 次

はじめに	1
第1章 中東情勢緊迫化後の地域経済	5
1. 地域別の経済動向の概観	5
(1) 地域経済の景況感	5
(2) 中東情勢の地域経済への影響	6
2. 分野別の動き	8
(1) 消費の動向	8
コラム1：大きく変動するエアコン販売	12
(2) 輸出・生産の動向	14
コラム2：青森空港と仙台空港の国際旅客定期便	20
(3) 設備投資の動向	21
(4) 雇用・賃金の動向	23
第2章 若者や女性に魅力ある地域となるために	29
1. 人口減少（自然減・社会減）をめぐる最近の動向	29
(1) 地域における人口増減の現状	29
(2) 都市圏に転出する若者や女性	31
(3) 進学・就職時における転出の背景	33
2. 若者や女性の転出が地域経済に与える影響	37
(1) 労働力の不足	37
(2) 住民生活を支えるサービスへの影響	39
3. 若者や女性に魅力ある地域となるために	41
(1) 産業の育成・発展と若者の転入・定着	41
(2) 若者や女性に魅力ある地域となるために	43
参考文献等	48
図表索引	49

地域区分

本レポートでは、原則として下記の地域区分を採用している。ただし、下記地域区分によらない場合はその旨を明記している。

地域名		都道府県名
北海道		北海道
東北		青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	北関東	茨城県、栃木県、群馬県
	南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
甲信越		新潟県、山梨県、長野県
東海		静岡県、岐阜県、愛知県、三重県
北陸		富山県、石川県、福井県
近畿		滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国		鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国		徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州		福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄		沖縄県

はじめに

地方において急速な人口減少が進んでいる。地方における人口減少の背景には、出生数減少に伴う自然減だけでなく、進学や就職を契機とした地域外への転出といった社会減の要素が加わる。こうした転出は主として若年層で発生しているが、男女間で比較すると女性の転出超過が男性を上回る地域も多くみられる。若年女性に偏った転出超過は、その地域の男女別人口の不均衡を拡大させ、地域の将来の出生数にも影響を及ぼす懸念がある。人口減少や人口構成の変化は、地域経済における労働力の確保をはじめ、今後の地場産業の維持・発展や住民生活を支えるサービスの提供体制の在り方といった地域の経済社会の基盤に関わる課題を提起している。また、マクロ経済的にも、地域経済の潜在成長力を低下させ、地域の持続的な成長と発展を阻害する大きな要因となり得る。

人口減少の流れを変え、地域経済の持続的な成長を維持していくには、人口の自然減とともに社会減にも対応する必要がある。希望する大学や職種を求めて転出を選択した若者は多い。このこと自体は、戦後の高度成長期であってもバブル景気時であってもみられた傾向であるが、問題は、日本全体が人口減少にある中ではその持つ意味合いが、特に地方において比較にならないほど大きいことである。日本のどの地域であっても、若者や女性が生きがいややりがいを感じられる場所、働きたいと思える地域に変わっていくことが、持続可能な地域経済を構築する上でも重要な課題であり、その点を本レポートでは掘り下げて分析する。

第1章では、最近の地域経済情勢を振り返り、地域経済の現状を確認する。2025年は米国による関税引上げという逆風に見舞われ、地域経済も産業構造の違いを背景に生産や輸出を中心に影響を受けたが、地域企業による努力もあってその逆風を乗り越えつつある。そうした中、2026年2月末の米国・イスラエルによるイランへの攻撃とその後の中東情勢悪化によるエネルギー価格の高騰や、令和8年熊本地震を始め国内で頻発する地震や豪雨災害など、地域経済への影響を注意すべき出来事も続いている。こうした影響も含め、足元の地域経済の情勢を分析する。

第2章では、人口の社会減に着目し、各種データを用いて地方圏から都市圏への転出の現状を整理するとともに、特に若者や女性が地方において転出超過となる背景や理由を分析していく。さらに、こうした地域からの転出行動が、地域経済にどのような影響を及ぼしているかについても考察する。最後に、全国様々な地域で実施されている具体的な取組事例を挙げながら、若者や女性に魅力ある地域となるために何が必要なのか、その課題を整理する。

第1章

中東情勢緊迫化後の地域経済

第1章 中東情勢緊迫化後の地域経済

2026年2月末の米国・イスラエルのイランへの攻撃に端を発し、中東情勢が緊迫化する中で、原油価格の高騰や一部資材の供給不安が生じた。それに伴いガソリンや原材料価格が上昇し、地域の景況感が大きく変動している。本章では、中東情勢緊迫化以降の地域経済の動向を中心に、最近の地域経済情勢を確認する。

1. 地域別の経済動向の概観

本節では、内閣府「景気ウォッチャー調査」に基づき、2026年に入ってから地域経済の景況感を概観する。

(1) 地域経済の景況感

(中東情勢の影響で景況感は大きく低下)

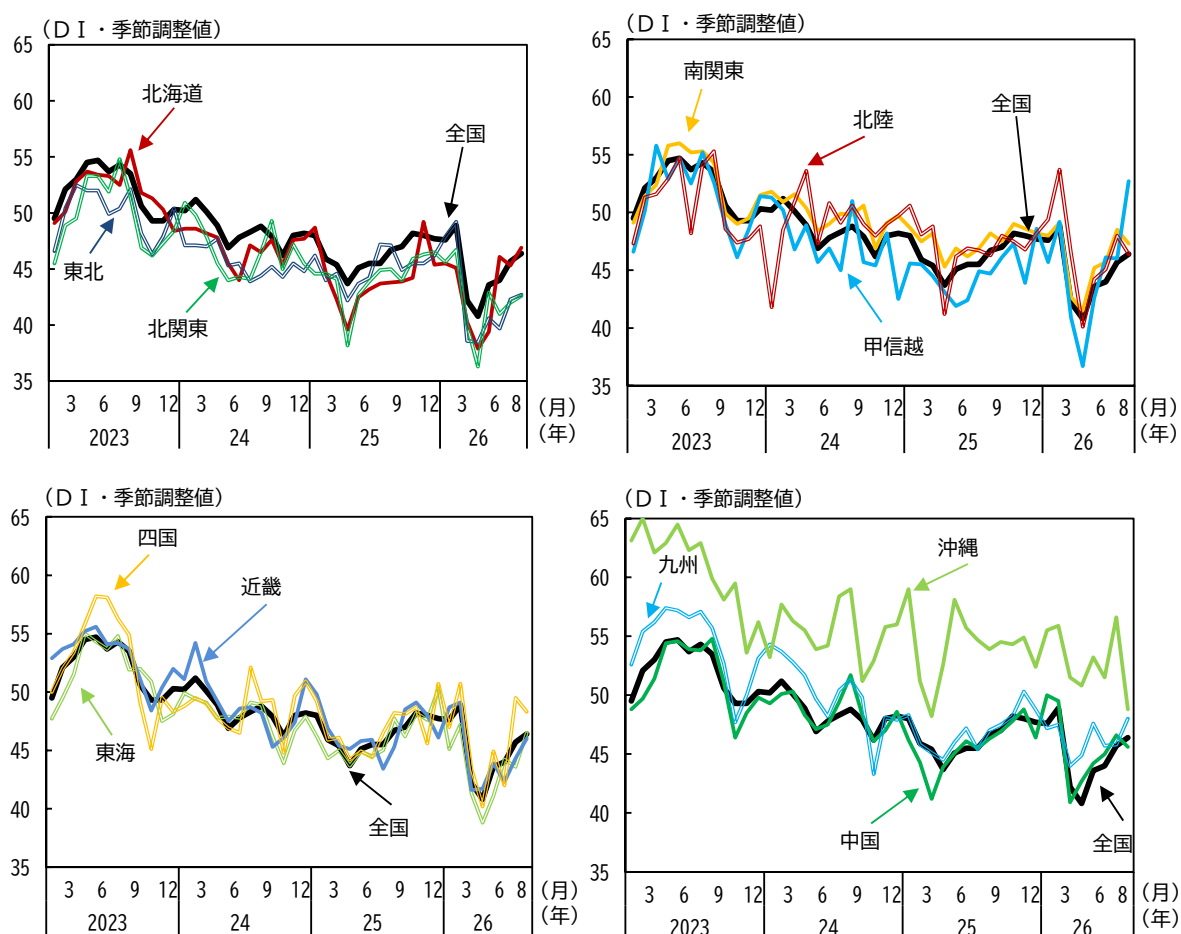
景気ウォッチャー調査の現状判断DI¹に基づいて2026年に入ってから地域経済の景況感を概観すると、それまで持ち直していた現状判断DIは、2026年2月末に米国・イスラエルによるイラン攻撃が始まると大きく低下し、2026年3月調査ではコロナ禍の2022年7月²以来の大幅な落ち込みとなった(図表1-1)。2026年3月調査以降の景気ウォッチャーによる景気判断理由(以下、「コメント」)を確認すると、「不透明感から消費行動に慎重さが見られる」などマインドの低下に言及するコメントが大勢を占める中で、「原油由来の製品や資材価格上昇による影響が生じている」、あるいは「資材不足で生産が進まない」といった資材価格上昇・不足に係るコメントもみられた。その後は、徐々に不透明感・不安の緩和に言及するコメントもみられるようになり、現状判断DIが再び持ち直しに向かっているが、多くの地域で依然として現状判断DIの水準は米国・イスラエルによる攻撃開始の前より低い状況にある。こうした中で、夏場に令和8年熊本地震や令和8年8月千葉豪雨などの自然災害が相次いだ。こうした自然災害について、災害発生後の景気ウォッチャー調査の現状判断においては、旅行のキャンセルや生産の遅れを指摘するコメントがみられるとともに、先行き判断では、特に被災地域を中心に、生産や売上への影響を懸念するコメントが多くみられた³。

¹ 景気ウォッチャー調査におけるDIは、景気の現状または先行きに対する5段階の判断(「良くなっている(良くなる)」「やや良くなっている(やや良くなる)」「変わらない」「やや悪くなっている(やや悪くなる)」「悪くなっている(悪くなる)」)について、それぞれに1、0.75、0.5、0.25、0の点数を与え、回答構成比(%)を乗じて算出した指数である。

² 2022年7～8月にかけて新型コロナウイルスの新規感染者数の急増がみられた時期である。

³ 景気ウォッチャー調査(2026年8月調査)の先行き判断における、「地震」や「豪雨」など自然災害に言及するコメント割合(「地震」や「豪雨」など主要キーワードを含むコメント数を全コメント数で除して算出)は、全国平均が5.2%である一方、地域別では、南関東5.5%、北陸8.5%、九州13.0%、沖縄14.6%と、地震や豪雨の被災地域において高い割合となっている。

図表１－１：景況感（景気ウォッチャー調査の現状判断ＤＩ）の推移



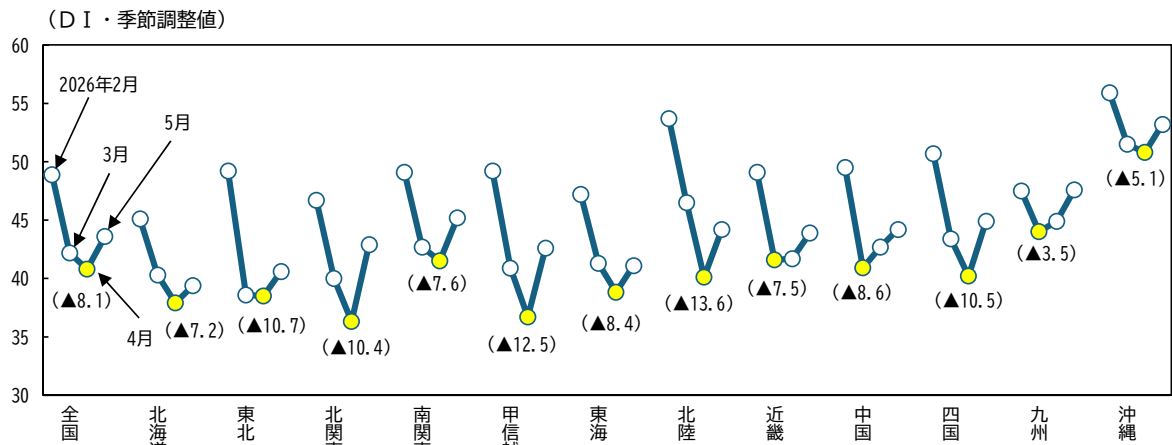
（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

（２）中東情勢の地域経済への影響

（中東情勢緊迫化の受け止め方は地域間で違いがある）

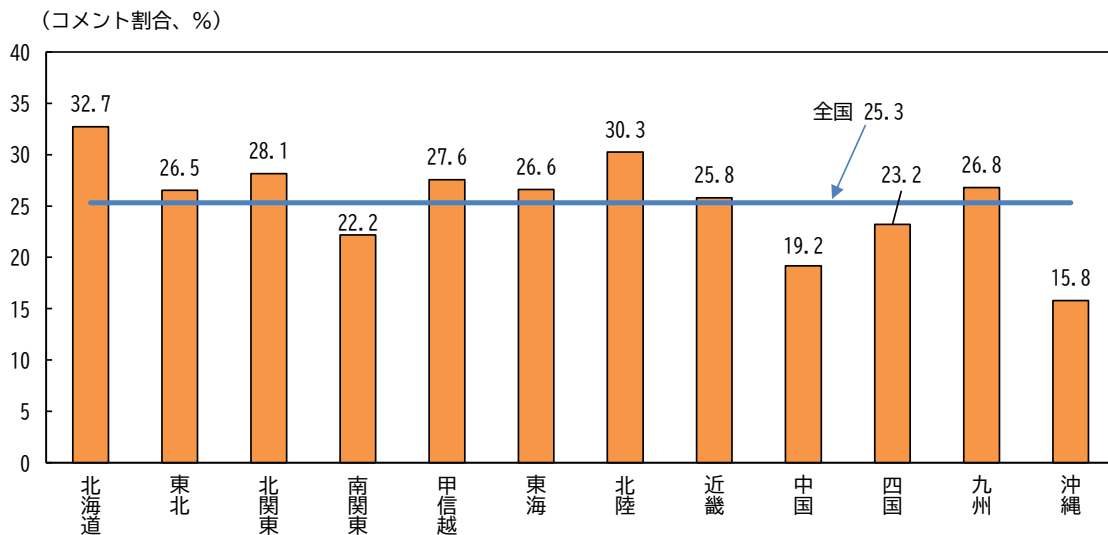
まず、地域ごとの現状判断ＤＩの動向を確認してみたい。中東情勢緊迫化後の各地域の現状判断ＤＩの動きをみると、最も低下幅が大きかったのは北陸の 13.6 ポイント低下であった。これに甲信越の 12.5 ポイント、東北の 10.7 ポイントが続いている（図表１－２）。次に、「中東」・「イラン」・「油」・「ガソリン」・「燃料」といった中東情勢に関するワードに言及するコメントの割合を確認すると、ＤＩの低下幅が大きかった地域では、全国平均と比較してこれらのワードへの言及割合が高く、中東情勢緊迫化の受け止め方に地域間で違いがあることが分かる（図表１－３）。そこで、次節以降において、消費や生産といった個別分野の動きを分析し、地域ごとの中東情勢の地域経済への影響の相違点について確認してみたい。

図表１－２：2026年2～5月の現状判断D I の推移



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
2. 各地域、黄色の月のD I が最も低い。括弧内は2月と最も低下した月のD I との差。

図表１－３：「中東」・「イラン」・「油」・「ガソリン」・「燃料」に言及するコメント割合
(2026年3月・4月調査、現状判断)



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
2. 地域別に「中東」・「イラン」・「油」・「ガソリン」・「燃料」を含むコメント数を全コメント数で除して算出。

2. 分野別の動き

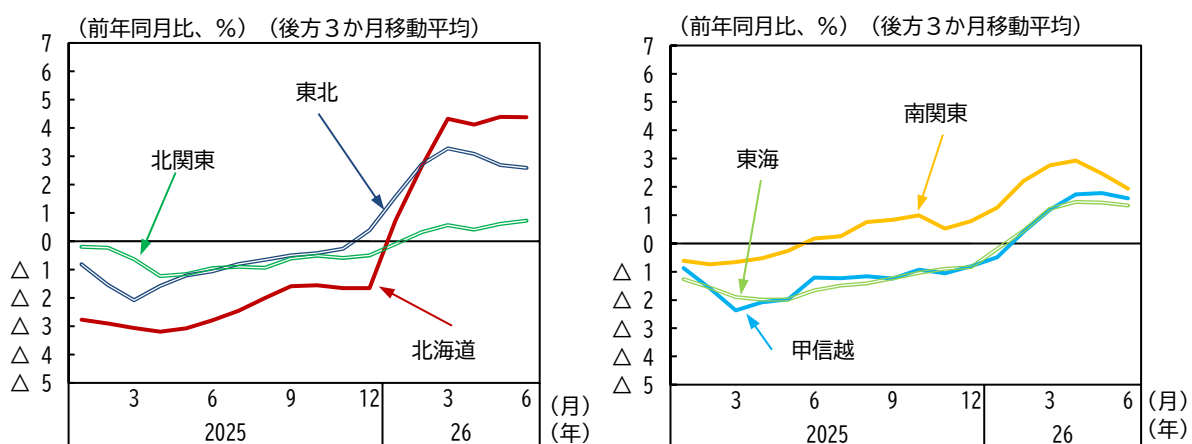
前節において、景気ウォッチャー調査に基づき、中東情勢の緊迫化を背景に全ての地域で景況感が大きく低下しているが、地域間でその変動の大きさに違いがあることを示した。本節では、最近の消費や生産の動向をみながら、各地域で中東情勢の影響がどう現れたかを確認する。

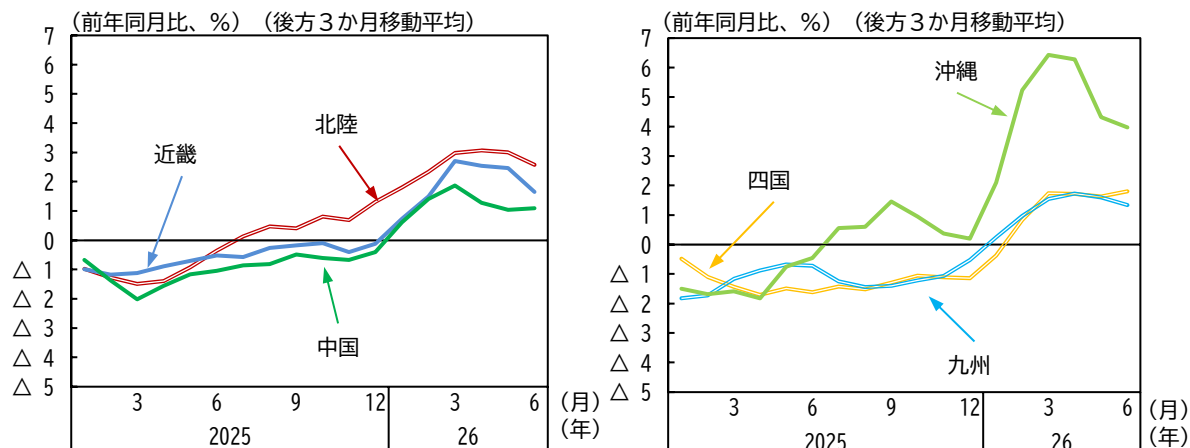
(1) 消費の動向

(中東情勢緊迫化後も小売販売減少の動きはみられない)

まず、商業動態統計により小売業販売額の動向を確認する。物価上昇率が緩やかに低下し、実質賃金がプラスに転じていく中で（図表1－4）、スーパーやコンビニエンスストアなど日用品を多く販売している業態の小売業販売額は2026年に入ってから各地域とも対前年比で増加する動きが続いており、中東情勢緊迫化後も概ね日用品に係る小売販売が減少する動きはみられない。こうした中で、4月以降は各地域で軒並み家電大型専門店の寄与が大きく変動している。その背景としては、4月、5月は2027年4月から新たな省エネ基準が適用されることに伴うエアコンの駆け込み需要が発生した影響によりプラス寄与が大きくなった一方で、6月は例年に比べて平均気温が低くエアコンの売上が低調だったことや、前年の新型ゲーム機発売の反動もあってマイナス寄与に転じたとみられる。これに、台風などの天候要因による来客減や夏物衣料などの季節商品の販売が低調だったことも加わって、6月の小売業販売額全体が押下げられたとみられる。しかしながら、7月に入ると天候の回復もあって再び多くの地域で小売業販売額はプラスの伸びに転じており、春頃からの動きを均してみると消費の持ち直しの基調は大きく変わっていないとみられる。ただし、北海道や東北では昨年と比較すると7月の気温が低かったことから、エアコンをはじめとした季節商品の販売が低調だったとみられる（図表1－5）。

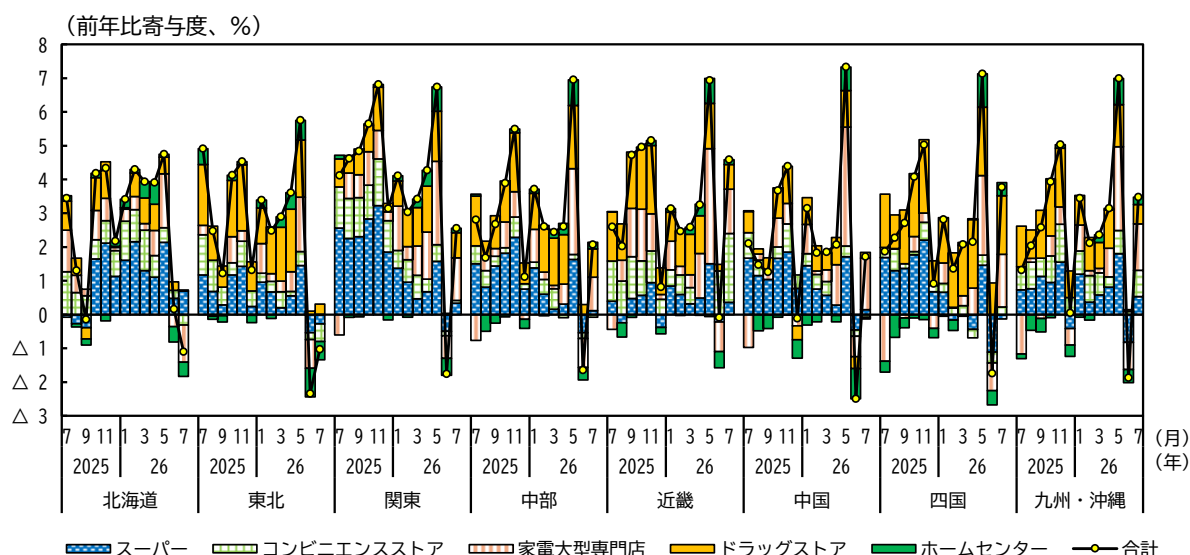
図表1－4：実質所定内給与の推移





- (備考) 1. 各都道府県が公表している「毎月勤労統計地方調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. 名目所定内給与(事業所規模5人以上の一般労働者、調査産業計)を地域別消費者物価指数(総合)によって実質化。
 3. 地域別の名目所定内給与は当該地域の各都道府県の給与額を常用労働者数により加重平均して算出。
 4. 北関東、南関東、甲信越、北陸の消費者物価指数は、当該地域の各都道府県の都道府県庁所在市の指数を総務省「国勢調査」の二人以上世帯数で加重平均して算出。

図表1-5: 小売業販売額の推移



- (備考) 1. 経済産業省「商業動態統計」により作成。
 2. 地域区分は経済産業局区分による。次のとおりである。関東は、東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県を表す。中部は、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県を表す。近畿は、大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県、福井県を表す。それ以外の地域は、本レポートの地域区分と同じ。
 3. 小売業販売額は、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売額の合計。

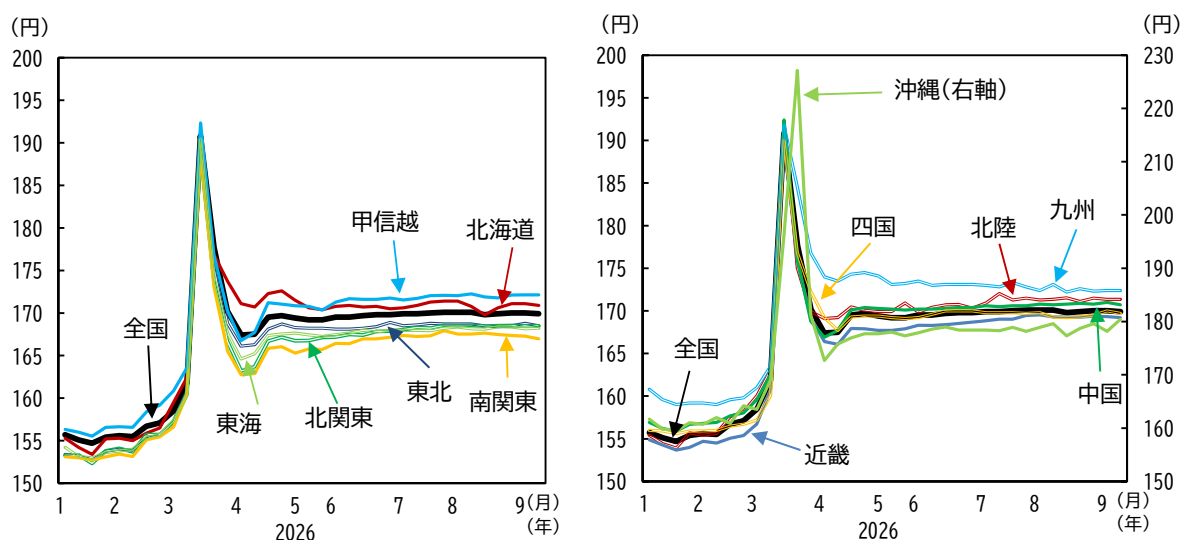
(家計消費に占める燃料油ウェイトの高い地域では中東情勢の影響が大きい)

このように消費活動が鈍化する動きはみられないが、中東情勢を受けて原油価格が高騰し、ガソリン等の燃料油価格も一時的に急上昇した(図表1-6)。その後、政府による緊急的激変緩和措置もあって燃料油価格の高騰は抑えられたが、こうした一時的な燃料油価格上昇が中東情勢の不透明感や不安感の醸成につながった可能性がある。特に、東北、北関東、甲信越や北陸において景気ウォッチャー調査の現状判断DIの低下幅が大きい、これらの地域では燃料油消費が高くなる支出構造を持っており、例えば、地域別の自家用乗用車の1世帯当たりの保有台数をみる

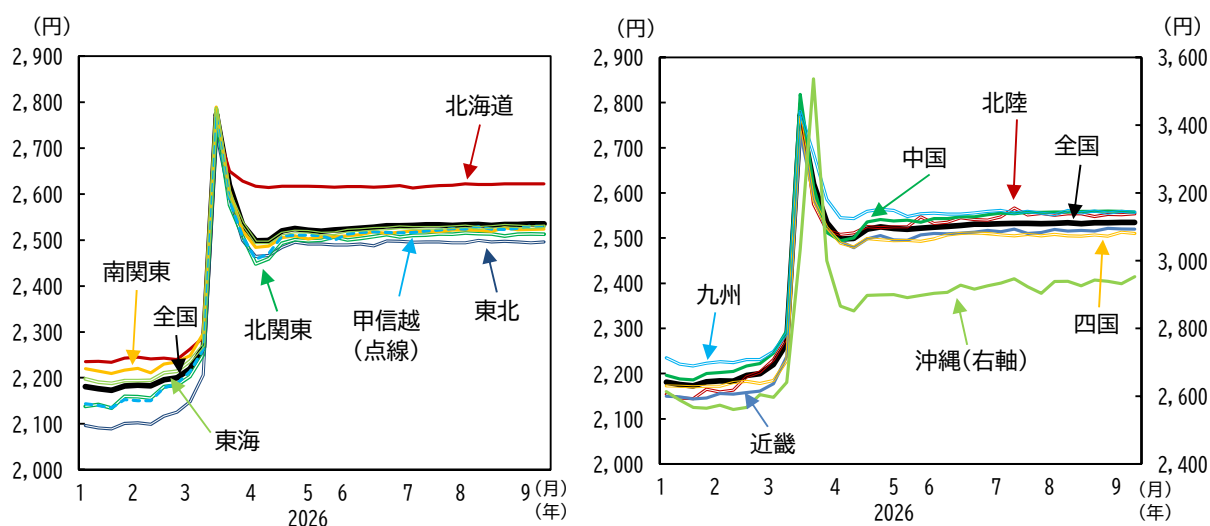
と、東北、北関東、甲信越や北陸で多く、移動手段として自動車のウェイトが高い（図表1－7）。さらに、東北、甲信越や北陸などでは、北海道に次いで家計消費に占める灯油消費の割合が高いなど、ガソリンや灯油などの燃料油消費の家計消費に占めるウェイトが高くなる構造を持っており、これら地域では相対的に消費マインドに対するマイナスの影響が強く出た可能性がある（図表1－8）。

図表1－6：燃料油価格の推移

(1) レギュラーガソリン価格

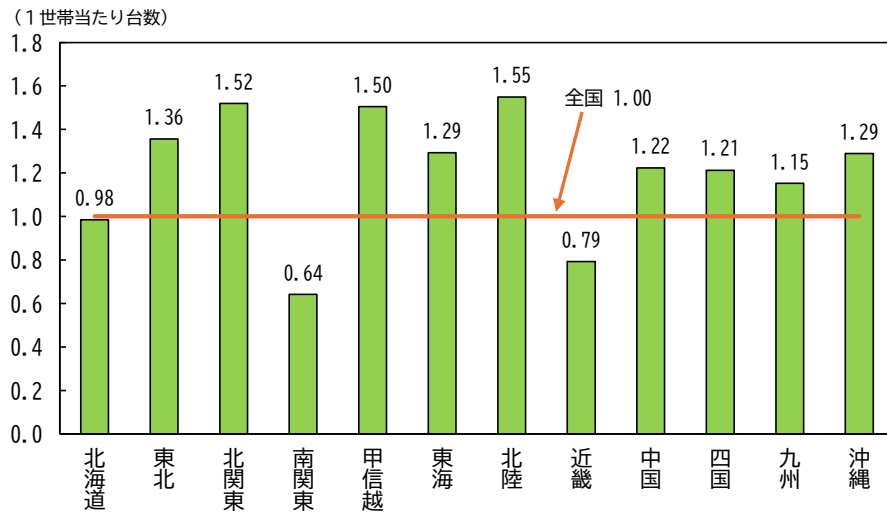


(2) 灯油（店頭）価格



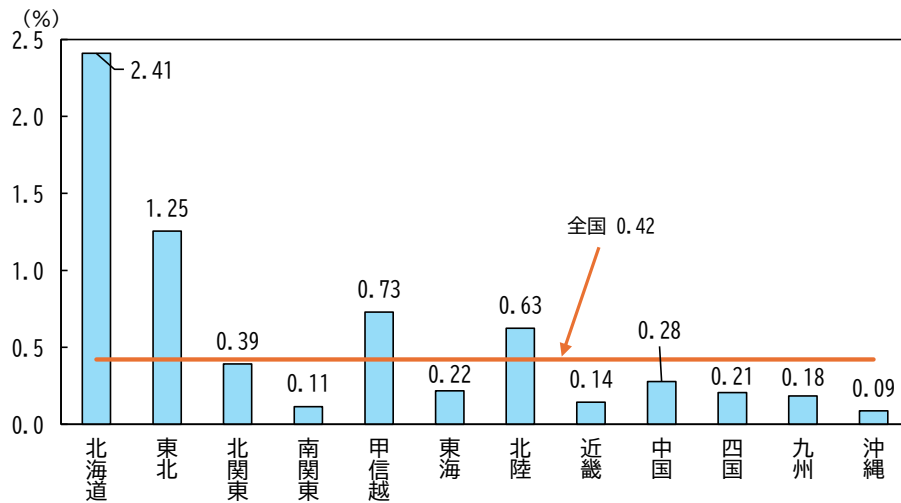
(備考) 1. 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。
2. 週次データ。

図表１－７：自家用乗用車の普及状況（2026年3月末）



(備考) 1. 一般財団法人自動車検査登録情報協会「自家用乗用車の世帯当たり普及台数（都道府県別）」により作成。
2. 軽自動車を含む。

図表１－８：家計消費に占める灯油消費の割合（2025年）



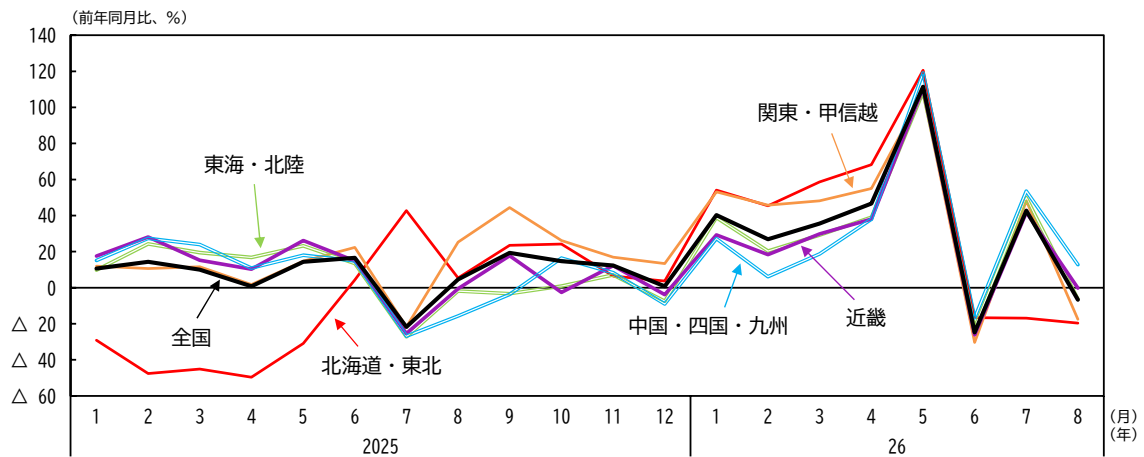
(備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。
2. 各都道府県の県庁所在地及び政令指定都市の1か月あたりの平均支出額。
3. 二人以上の世帯。

コラム1：大きく変動するエアコン販売

図表1－5において、小売業販売額に占める家電大型専門店の寄与が大きく変動していることが確認された。これは、新たな省エネ基準が2027年4月から適用されるに伴う駆け込み需要や台風や大雨などの天候の影響で、特にエアコンの販売額が大きく増減していることが背景にある。

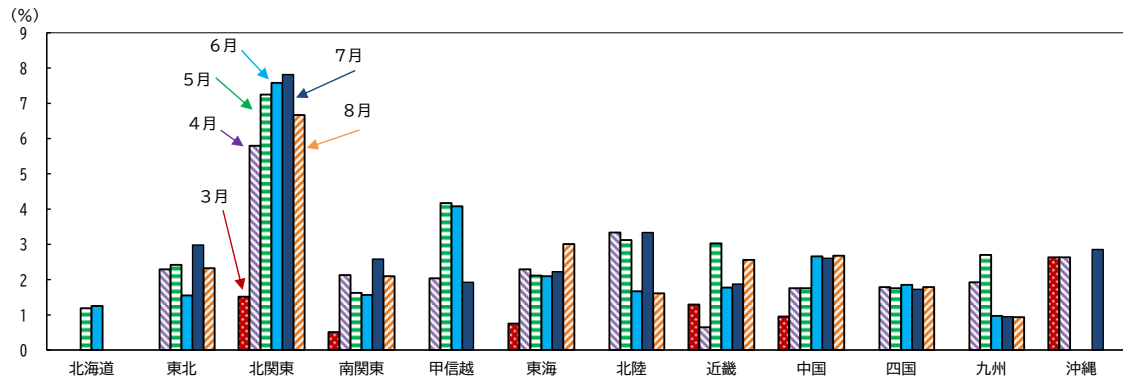
2026年に入ってからエアコン売上高をみると全地域で大きく伸びており、近年の猛暑もあって、エアコンの普及率が低かった北海道や東北でも販売額が大きく伸びていることが分かる（コラム1図表1）。景気ウォッチャー調査に基づき、エアコンに言及する現状判断のコメントの割合を地域別にみると、2026年4月以降、言及割合が増加しており、特に家電量販店間の競争が激しい北関東では5月から7月にかけてエアコンに言及するコメントが1割程度にまで達した（コラム1図表2）。その内容をみると、4月、5月は「エアコンの販売が急拡大している」といったエアコン販売の好調さを示すコメントが多数を占めている（コラム1図表3）。

コラム1図表1：エアコン売上高の推移



（備考）G f Kデータにより作成。

コラム1図表2：「エアコン」に言及する現状判断コメント割合の推移（2026年）



（備考）1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

2. 地域別に「エアコン」を含むコメント数を全コメント数で除して算出。

コラム1 図表3：「エアコン」に関する主な現状判断コメント（2026年、家電量販店）

調査月	評価	地域	コメント
4月	○	北陸	新たな省エネ基準がメディアにも取り上げられ、エアコンの販売量が伸びている。
5月	◎	近畿	エアコンの新たな省エネ基準に加え、5月にもかかわらず夏日の日が出てきたことで、エアコンの販売が急拡大している。
6月	□	中国	余り暑くないからか、エアコンの売行きが落ちてきているが、テレビ、冷蔵庫、洗濯機は好調である。商品によってばらつきはあるが、全体的には前年並みとなっており、景気は変わらない。
7月	◎	北関東	2027年のエアコンの新たな省エネ基準の開始を背景とした買換え需要の高まりに加え、梅雨明けや猛暑を迎えたことで、エアコンの売上が大きく伸長している。家電全体の販売数量や売上をけん引している。
8月	▲	東北	8月は夏物商材の構成比が高く、気温の高い日が続かなければ、売上、販売量共に伸びなくなる。前半は気温が高く、エアコンを中心に夏物商材がにぎわいを見せ、販売量だけでなく来客数も伸びていた。しかし、お盆を過ぎた頃から台風など天候の悪い日が続いたため、販売量、来客数共に減少している。特に夜間の気温低下が激しく、熱帯夜がほとんどなかったため、エアコンなど夏物商材が失速している。
8月	▲	東海	今までは壊れていなくても古いエアコンを買換える客がいたが、それが一服した印象を受ける。需要を先食いした分、最近ではエアコンの売上が落ちている。エアコンの売上が大きい分、売れなくなったときの反動も大きい。客の来店頻度も減っており、必要以上の買物は控えている様子である。

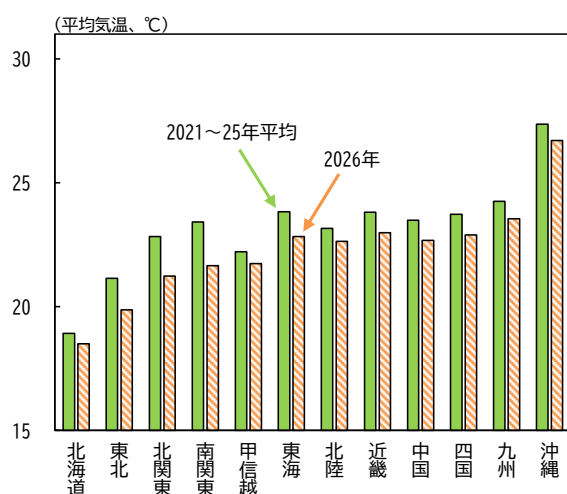
- （備考） 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
2. 2026年4～8月の家電量販店の現状判断コメントより主なコメントを抜粋。
3. 評価は、「◎＝良くなっている」、「○＝やや良くなっている」、「□＝変わらない」、「▲＝やや悪くなっている」。

しかしながら、6月になると、エアコンの販売が鈍化する動きがみられた。これは5月までのエアコン売上が大きかったことの反動が出たことに加えて、複数の台風が接近するなど各地域ともに例年に比べて平均気温が低かったことが背景とみられる（コラム1 図表4）。7月には暑さが復活してエアコン販売の好調さを示すコメントが増えるとともに、売上高も再びプラス幅が拡大したが、8月は、台風や大雨の影響や例年と比較して気温が低い地域が多かったことから、再びエアコン販売が鈍化した。

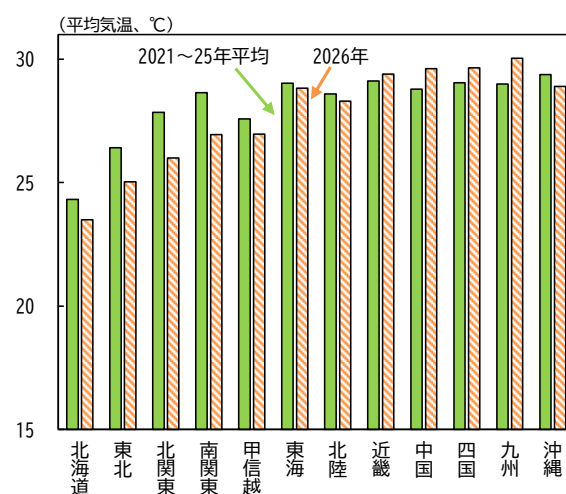
今後については、秋以降暑さが和らぐとともに、8月の景気ウォッチャー調査の現状判断のコメントで「エアコン特需も一服した」との声がみられることから、春頃にみられたようなエアコン販売が急激に伸びるような状況が生じる可能性は低いと考えられる。

コラム1 図表4：6月、8月の平均気温

（1）6月



（2）8月



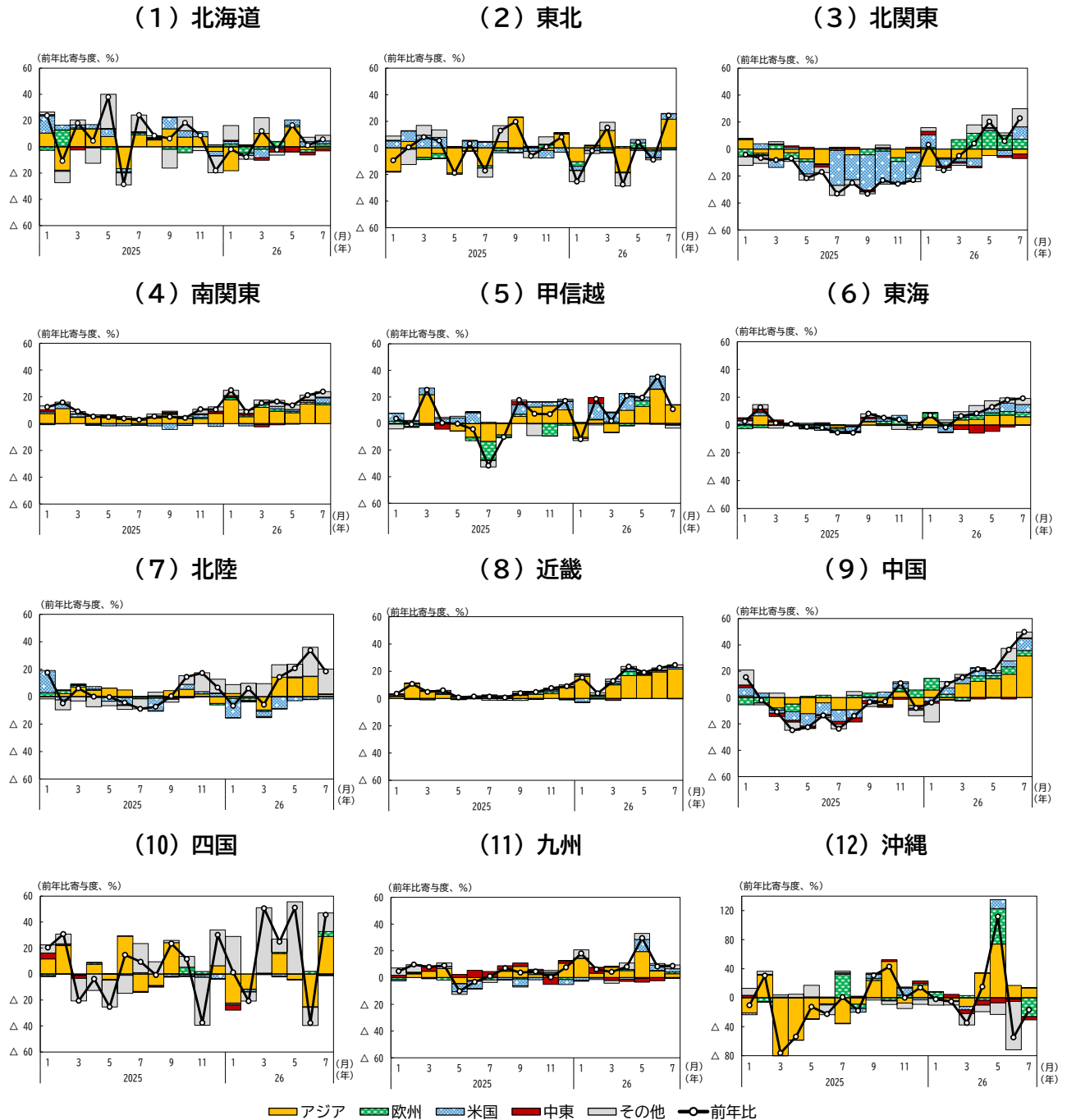
- （備考） 1. 気象庁「気象観測データ」により作成。
2. 各地域の県庁所在地の平均気温を単純平均。

(2) 輸出・生産の動向

(米国向け輸出のマイナス寄与は解消、中東向け輸出は一旦落ち込んだものの影響は限定的)

輸出の動向を確認する。2025 年は米国の相互関税措置の影響により、北関東や中国地方といった輸送用機械出荷額の域内シェアが高い地域において、2025 年半ば頃から米国向け輸出のマイナス寄与が大きくなっていたが、そうした前年比ベースでのマイナス寄与は 2026 年に入ってから概ねみられなくなった(図表 1-9)。

図表 1-9：輸出額の推移



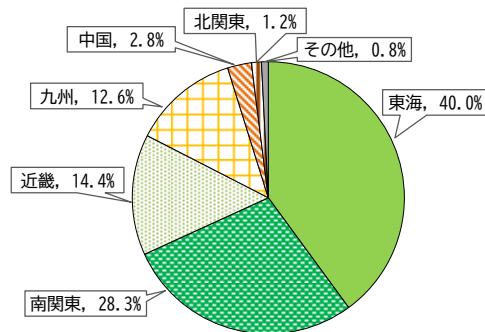
(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。

2. 各税関を所在地に基づき本レポートの地域区分に分類し集計。

3. 中東はアフガニスタン、イラン、イラク、バーレーン、サウジアラビア、クウェート、カタール、オマーン、イスラエル、ヨルダン、シリア、レバノン、アラブ首長国連邦、イエメン、トルコを表す。

一方、中東情勢の影響を受けて2026年3月頃から東海など一部地域で中東向けの輸出がマイナスに寄与する動きがみられた。中東向け輸出は、東海、南関東、近畿、九州の4地域が大部分を占めており（図表1－10）、中東情勢緊迫化後、これら地域では自動車などの輸送用機器を中心に中東向け輸出が大きく減少した（図表1－11）。ただし、いずれの地域でも輸出全体に占める中東向けの割合は小さく（図表1－12）、また、中東向け輸出のマイナス寄与は徐々に縮小している。中東情勢の先行き不透明感が拭えない中、この傾向が今後も続くのか注視する必要がある。

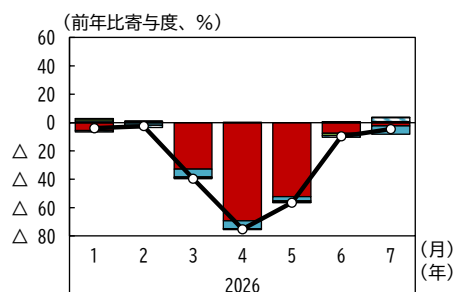
図表1－10：中東向け輸出額のシェア（2025年）



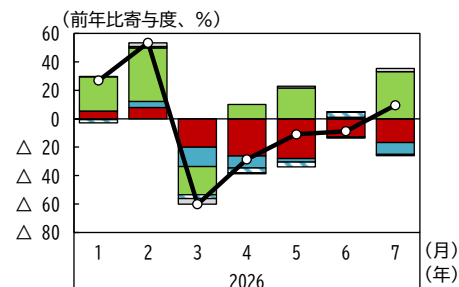
- （備考）1. 財務省「貿易統計」により作成。
 2. 各税関を所在地に基づき本レポートの地域区分に分類し集計。
 3. 中東は「図表1－9：輸出額の推移」と同じ分類。

図表1－11：中東向け品目別輸出額の推移

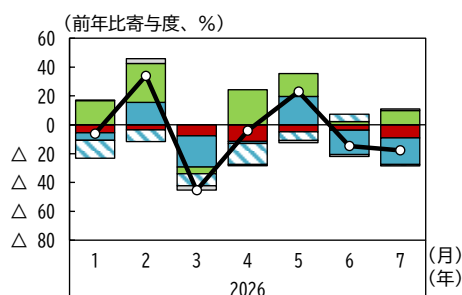
（1）東海



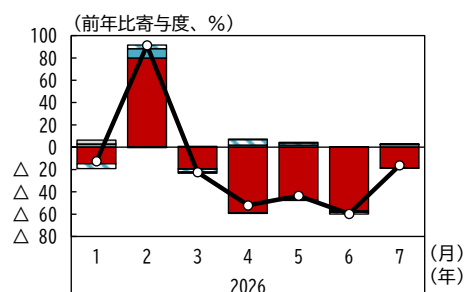
（2）南関東



（3）近畿

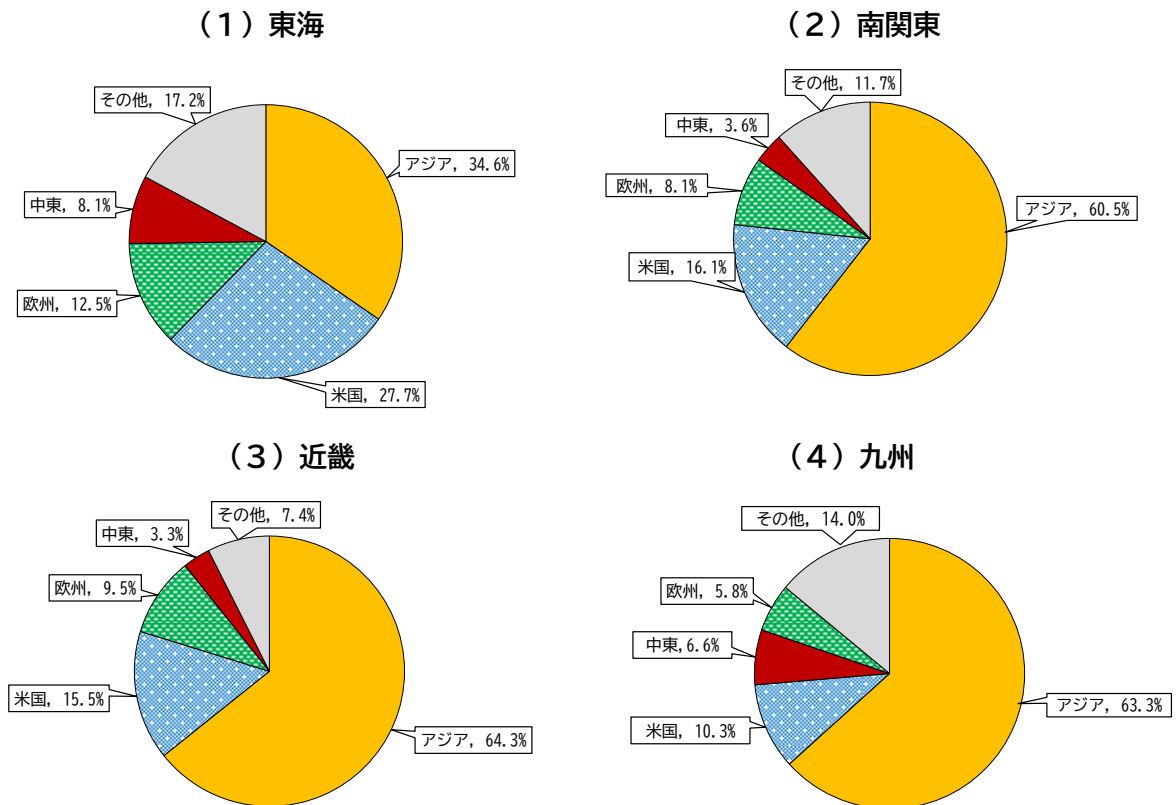


（4）九州



- （備考）1. 財務省「貿易統計」により作成。
 2. 各税関を所在地に基づき本レポートの地域区分に分類し集計。
 3. 「特殊取扱品」には再輸出品（外国を原産国とする財貨の輸出等）を含む。
 4. 中東は「図表1－9：輸出額の推移」と同じ分類。

図表1－12：国別輸出額（2025年）



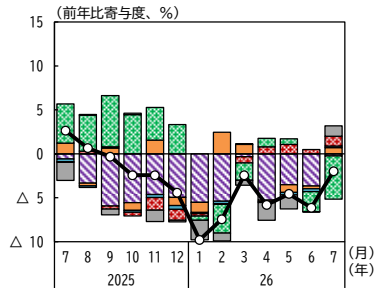
（備考） 1. 財務省「貿易統計」により作成。
 2. 各税関を所在地に基づき本レポートの地域区分に分類し集計。
 3. 中東は「図表1－9：輸出額の推移」と同じ分類。

（生産は多くの地域で概ね堅調だが、石油関連製品の生産が一時的に減少する動きも）

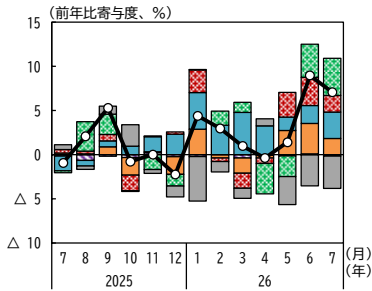
生産の動向を確認すると、2026年に入ってから地域別の鉱工業生産は多くの地域で概ね対前年比プラスで推移している。一方、北海道のみ他地域と異なり、対前年比でマイナスの傾向が続いており、寄与別では「鉄鋼・非鉄金属、金属製品」のマイナス寄与が2025年秋頃から大きくなっているが、これは一部製鉄所で発生した事故による影響とみられる。また、3月以降の各地域の寄与別の動きをみると、一部地域で「石油・石炭製品、化学、プラスチック製品」が一時的にマイナスに寄与する動きがみられた。米国・イスラエルによるイランへの攻撃が始まった後、中東からの原油輸入が減少したが、これにより、「石油・石炭製品、化学、プラスチック製品」が生産に対してマイナスに寄与したとみられる。しかし、そうしたマイナス寄与も5月頃から解消する動きをみせており、地域によってはプラス寄与に転じている（図表1－13）。ただし、7月末に発生した令和8年熊本地震の影響により、九州の工場をはじめ、九州の工場から部品供給を受けていた南関東、東海や中国地方の工場においても、生産を停止する事例がみられた。7月の九州の生産をみると、「電子部品・デバイス、電気・情報通信機械」や「輸送機械」がマイナス寄与となっており、関連工場での生産停止の影響がみられる。これらの工場においては、8～9月には概ね生産が再開されているが、これら地域を含めた生産の動向には注意が必要である。

図表1-13：鉱工業生産の推移

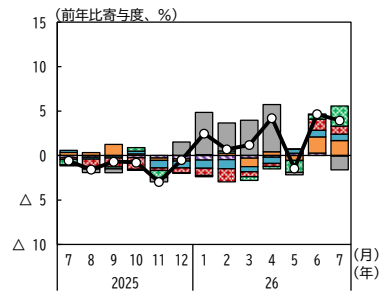
(1) 北海道



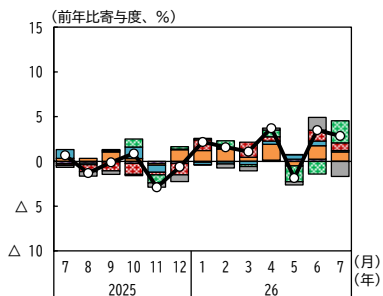
(2) 東北



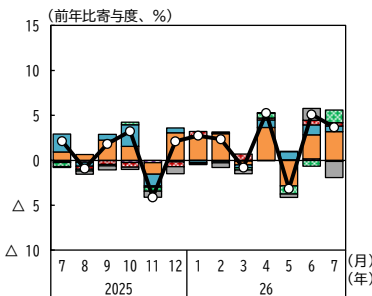
(3) 北関東



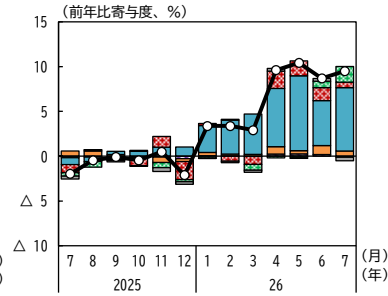
(4) 南関東



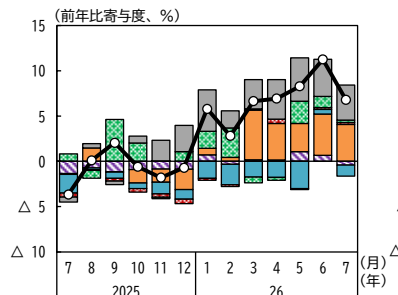
(5) 甲信越



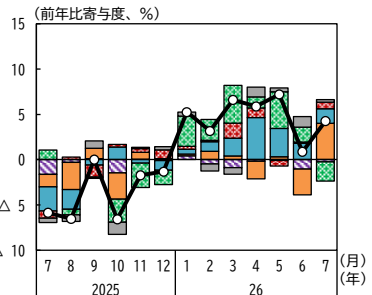
(6) 東海



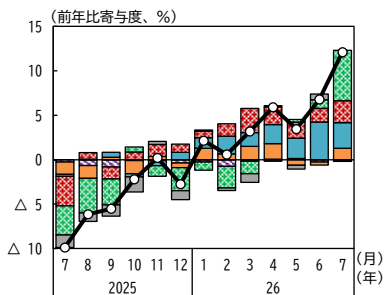
(7) 北陸



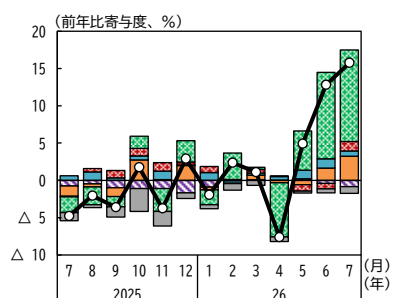
(8) 近畿



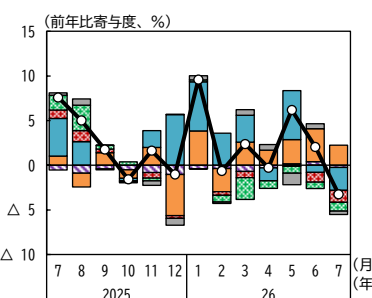
(9) 中国



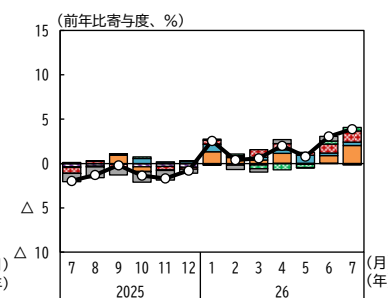
(10) 四国



(11) 九州



(12) 全国



石油・石炭製品、化学、プラスチック製品
鉄鋼・非鉄金属、金属製品
合計

電子部品・デバイス、電気・情報通信機械
汎用・業務用・生産用機械

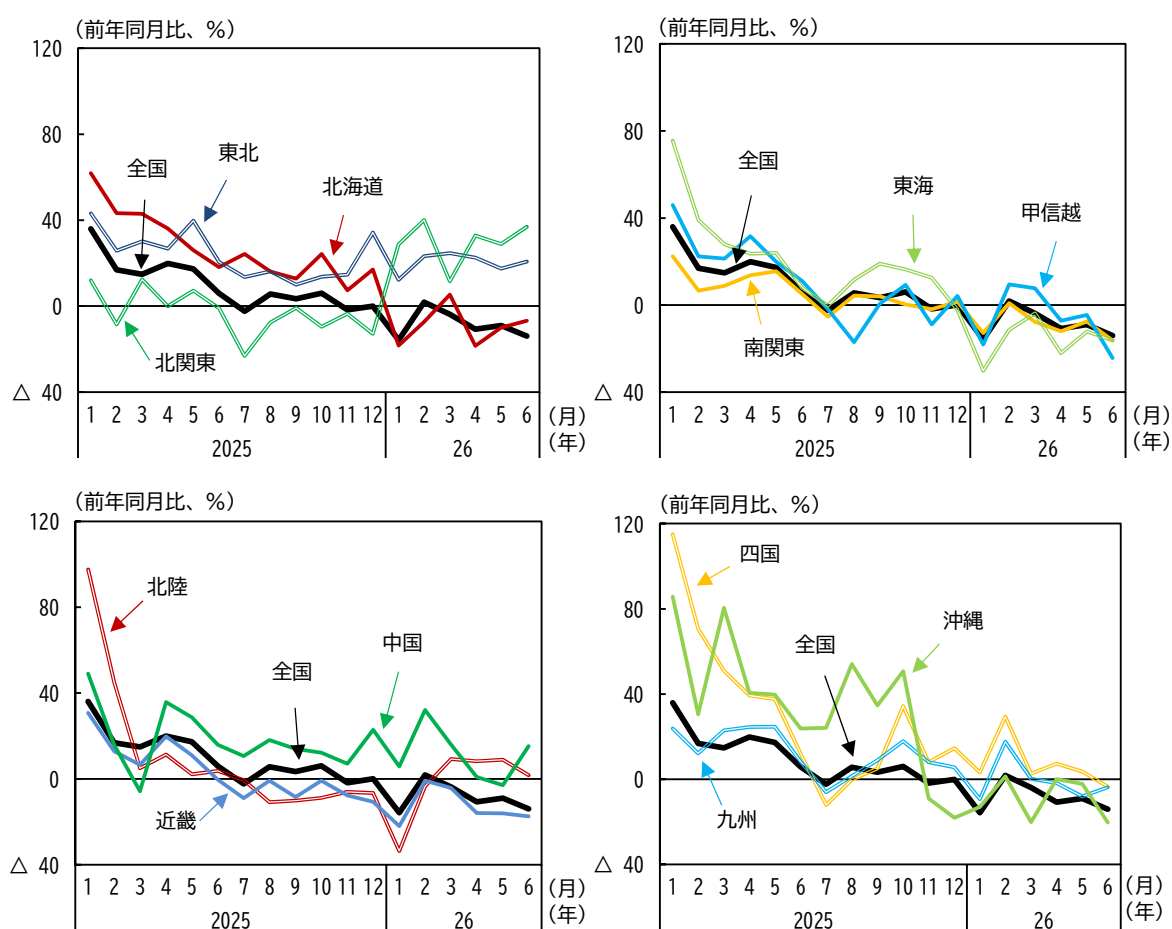
輸送機械
その他（食料品、繊維含む）

- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。
2. 各地域の業種の総和と全国の業種の総和は必ずしも一致しない。
3. 季節調整値。2020年を基準年としている。
4. 北関東、南関東、甲信越、東海は各経済産業局の公表資料により本レポートの地域区分に基づき算出。
5. 2026年7月は、全国のみ確報値、その他地域は速報値。

（東北や中国地方ではアジアや欧米からの訪日客増加を受けて宿泊者数が増加傾向）

次に、サービス輸出の変動に寄与する訪日外国人の動向をみると、訪日外国人宿泊者数はコロナ禍による落ち込みを経て大きく増加してきたが、2025 年に入ってから多くの地域でその伸びも徐々に鈍化し、2026 年に入ってから増加している地域と鈍化している地域が入り混じっている状況にある（図表 1－14）。こうした中で、東北や中国地方では昨年から訪日外国人宿泊者数の増加傾向が継続している。東北については、仙台空港や青森空港において台湾や韓国などアジアからの国際旅客定期便が増加しており、アジアからの訪日客が増加に寄与したとみられる。中国地方については、欧米やオセアニアからの訪日客が比較的多い地域であったが、2023 年 G 7 広島サミットの開催も知名度向上に寄与したとみられ、欧米・オセアニアからの訪日客がさらに増加し、宿泊者数の増加に寄与したとみられる（図表 1－15）。

図表 1－14：訪日外国人宿泊者数の推移

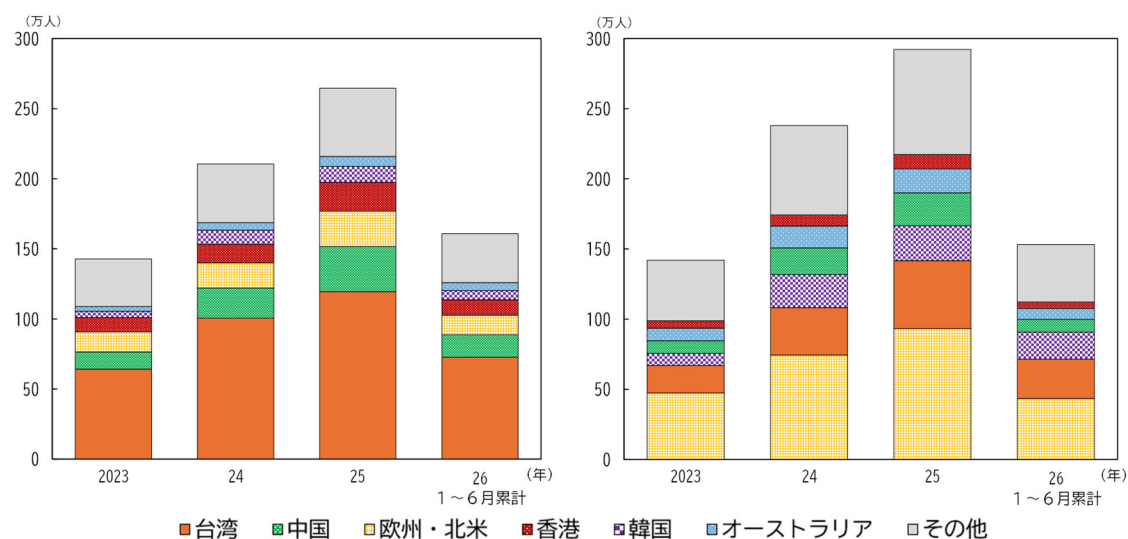


（備考） 1. 観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。
2. 2026 年は速報値。

図表 1-15：東北、中国地方の国・地域別訪日外国人宿泊者数

(1) 東北

(2) 中国地方



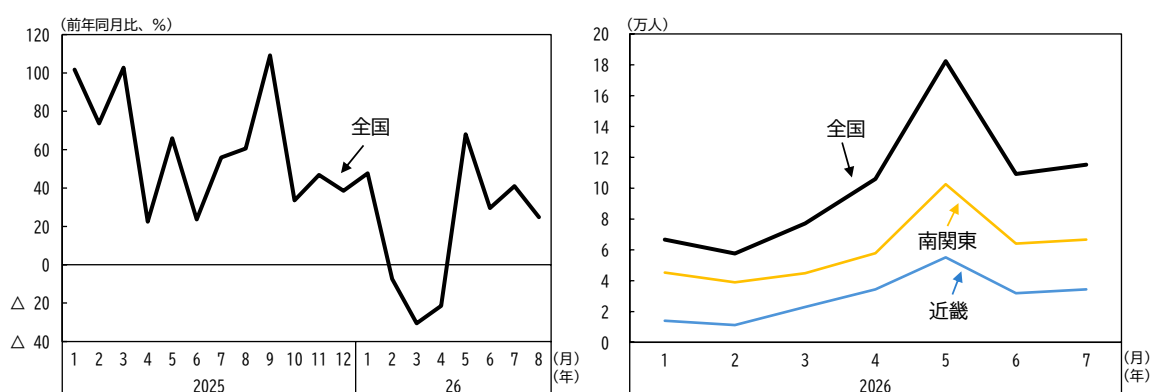
(備考) 観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。

次に、中東情勢緊迫化後の中東からの訪日外国人の動向を確認する。全国の中東からの訪日外客数は中東情勢の緊迫化も受けて、2026 年 2～4 月に前年比でマイナスとなったものの、5 月以降は再びプラスに転じている。地域別の宿泊者数の動向を確認すると、中東からの宿泊者数はデータの制約上、2026 年 1 月以降の動向のみ確認できるが、それをみると、訪日客の大部分は南関東と近畿に宿泊していることから、これら両地域では 2～4 月に一時的に中東からの訪日客減少の影響を受けたとみられる (図表 1-16)。

図表 1-16：中東からの訪日外国人数の推移

(1) 訪日外客数

(2) 宿泊者数



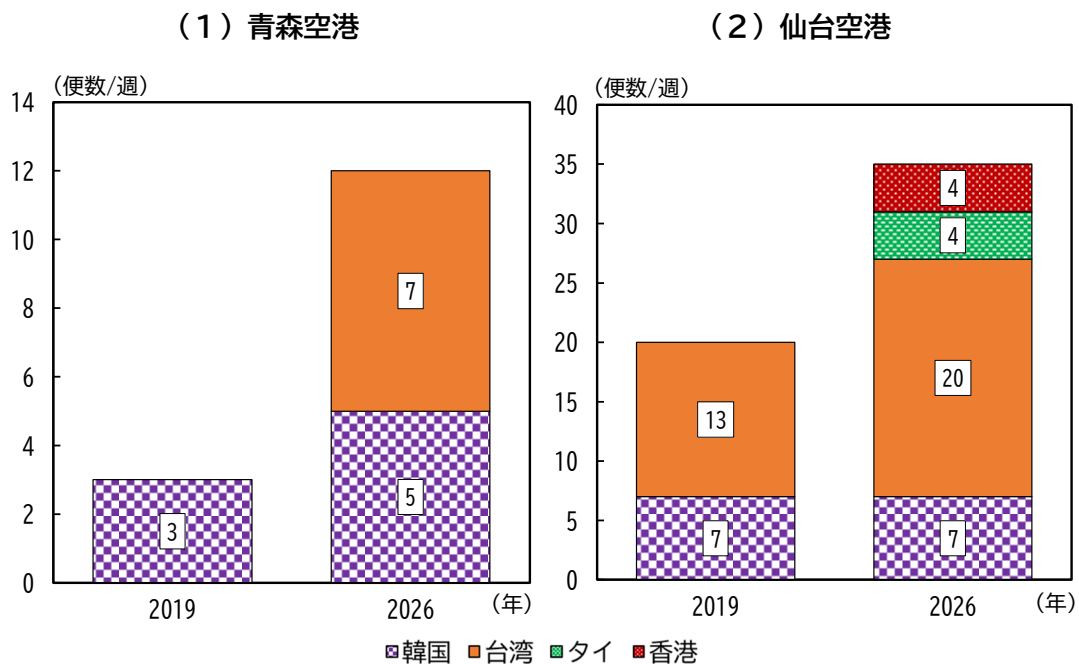
(備考) 1. (1) は日本政府観光局 (J N T O) 「訪日外客統計」により作成。2026 年 1～6 月は暫定値、7～8 月は推計値。
2. (2) は観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。2026 年の値は速報値。
3. 中東とは、バーレーン、サウジアラビア、クウェート、カタール、オマーン、イスラエル、アラブ首長国連邦、トルコを表す。

コラム2：青森空港と仙台空港の国際旅客定期便

東北地方に存在する空港のうち、国際旅客定期便が就航している空港は、青森空港、仙台空港、いわて花巻空港の3空港であるが、大半は青森空港と仙台空港発着である⁴。これら2空港のコロナ禍前である2019年夏ダイヤから2026年夏ダイヤにかけての国際旅客定期便の伸びをみると、青森空港が週3便から週12便へ、仙台空港が週20便から週35便へと、いずれも大きく増加している（コラム2図表1）。

また、就航先をみると、青森空港は韓国便と台湾便で占められており、このうち台湾便が週7便となっている。一方、仙台空港は韓国、台湾、タイ、香港の4つの国・地域に就航しているが、そのうち台湾便が週20便を占めている。特に、台湾便は、コロナ禍前と比較して、仙台空港は週13便から週20便に増加し、青森空港ではコロナ禍前には台湾便は存在しなかったが、現状では7便設定され、韓国便を超える便数が就航している。その結果、青森、仙台両空港ともに就航先の6割が台湾便となっており、台湾から多くの訪日客を受け入れていることが分かる。東北では、こうした国際便の増加により、台湾や韓国といったアジアから訪日外国人を直接受け入れており、訪日外国人宿泊数の増加につながっているとみられる。

コラム2図表1：青森空港、仙台空港の国際旅客定期便の国・地域別内訳（夏ダイヤ）



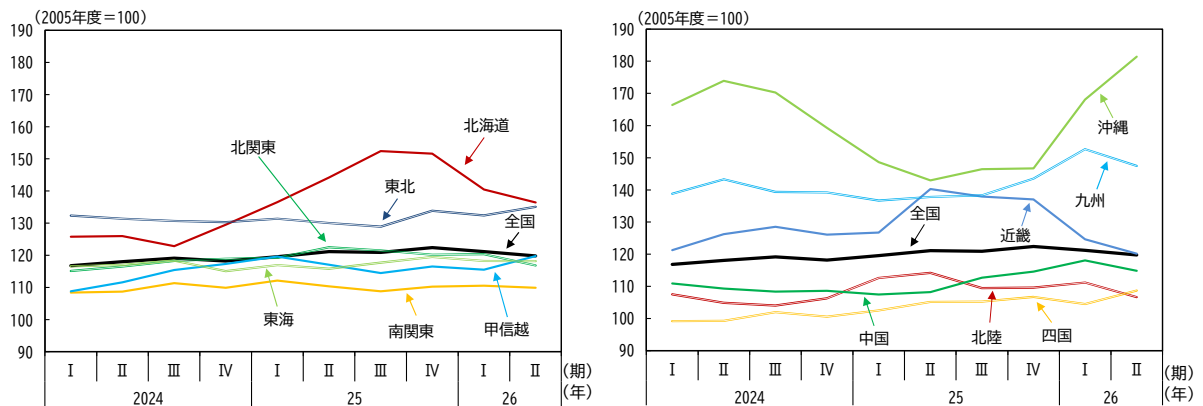
⁴ 2026年夏ダイヤ時点で、いわて花巻空港の国際旅客定期便は台湾便の2便である。

(3) 設備投資の動向

(九州や沖縄では設備投資が活発だが、中東情勢も踏まえ今後の動向に注意が必要)

内閣府が作成している「地域別支出総合指数(RDEI:Regional Domestic Expenditure Index)」に基づき各地域の設備投資の動向をみると、地域間でばらつきがみられる。九州及び沖縄では2025年半ば頃から設備投資が増加傾向で推移している。九州は半導体メーカーや関連する業種の進出に伴い半導体関連の設備投資が活発であり、これがこのところの設備投資の押し上げに寄与したとみられる。また、沖縄は旺盛な観光需要を背景とした卸・小売の店舗建設等が設備投資を押し上げているとみられる。一方で、近畿は2026年に入り減少に転じた。それまで設備投資を押し上げていた商業施設の再開発が一服したことが背景にあるとみられる(図表1-17)。

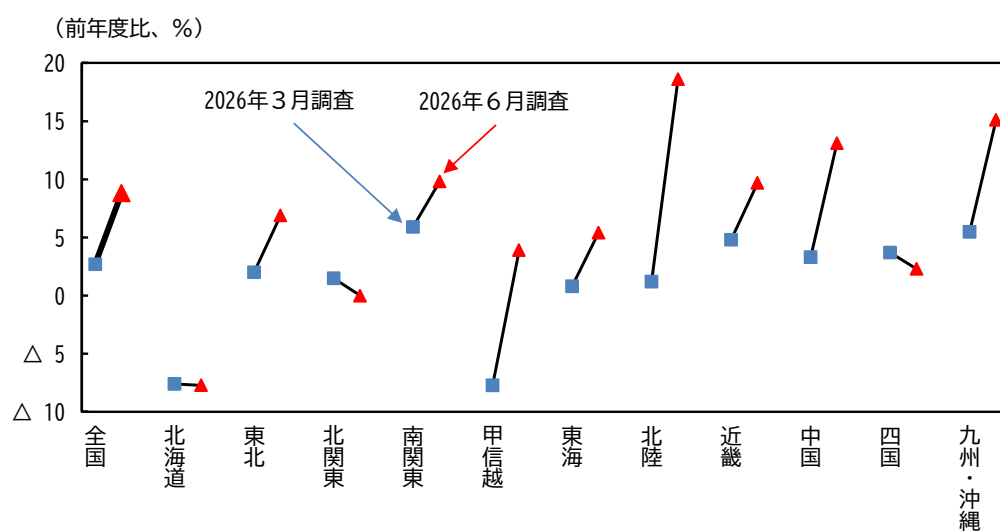
図表1-17：設備投資の推移



(備考) 内閣府「地域別支出総合指数(RDEI:Regional Domestic Expenditure Index)」により作成。季節調整値。

続いて、今後の設備投資の動向をみるために、日銀短観の設備投資計画を確認する。2026年度設備投資計画は、3月調査(回答期間:2月26日~3月31日)から6月調査(回答期間:5月28日~6月30日)にかけて多くの地域で上方修正されているが、北海道、北関東、四国の3地域では下方修正となっている(図表1-18)。分野別・業種別にみると、北関東では研究開発投資の下方修正が大きく、これが全体の下方修正の要因として大きいとみられる。また、北海道では製造業が大きく下方修正されており、これが全体の下方修正の主な要因とみられる一方、四国では非製造業における下方修正が大きく、これが全体の下方修正の主な要因とみられる。中東情勢による不透明感が残る中、地域における設備投資が計画通り実行に移されるのか注意してみていく必要がある。

図表 1－18：2026 年度の設備投資計画の推移



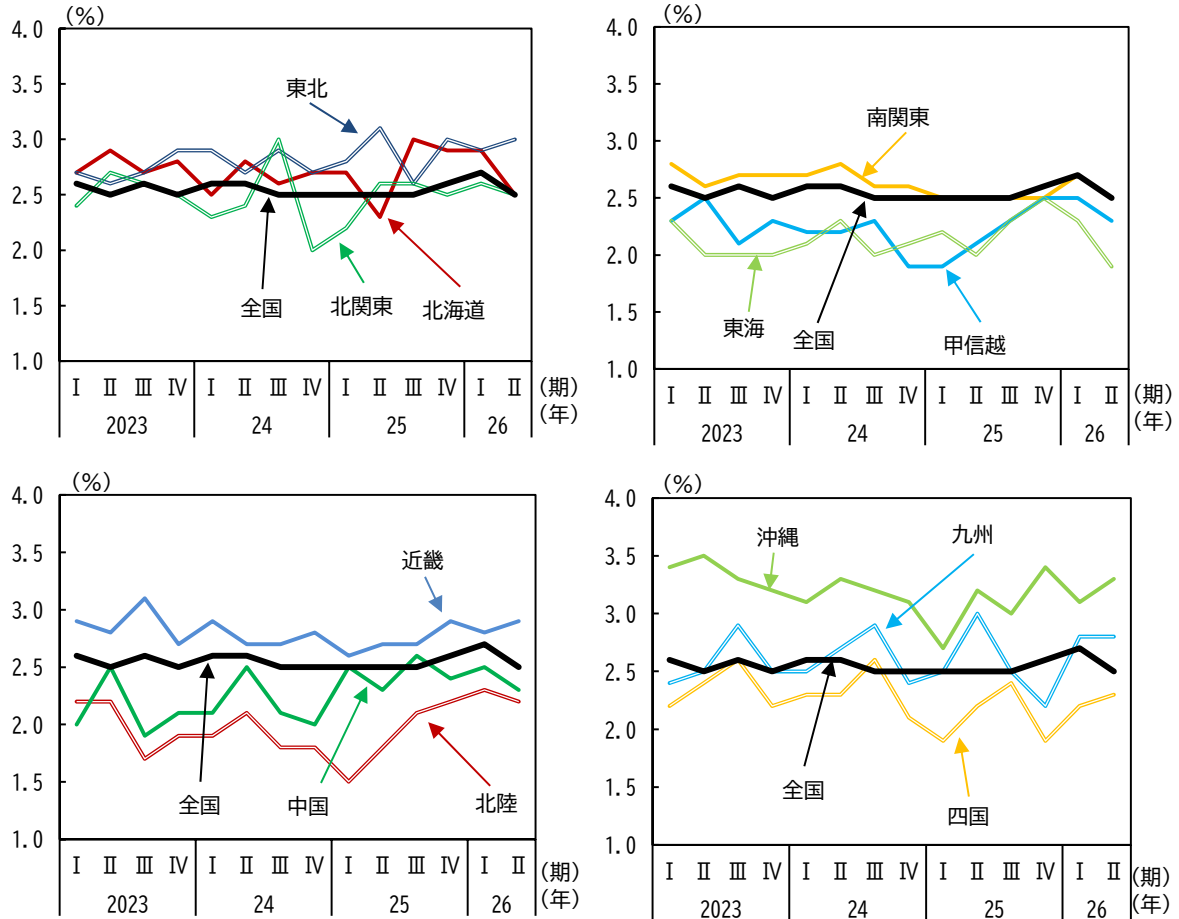
- (備考) 1. 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 北海道（札幌支店）、東北（仙台支店）、北関東（前橋支店）、南関東（横浜支店）、甲信越（新潟支店）、北陸（金沢支店）、東海（名古屋支店）、近畿（大阪支店）、中国（広島支店）、四国（高松支店）、九州・沖縄（福岡支店）から作成している。なお、データの制約上、北関東は群馬県、南関東は神奈川県、甲信越は新潟県、東海は愛知県・岐阜県・三重県の値を用いている。それ以外の地域は、本レポートの地域区分と同じ。
 3. 全産業、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。なお、データの制約上、北関東、甲信越は土地投資額を含む設備投資額、北陸はソフトウェア・研究開発を除く設備投資額を用いている。
 4. 調査結果は単純集計値であり、各調査期で対象法人数の変動がある。

(4) 雇用・賃金の動向

(各地域の失業率は横ばい圏内であるものの、一部地域では求人に弱い動きがみられる)

次に、各地域の雇用の動向を確認する。まず、完全失業率の動きをみると、2026 年に入ってから各地域ともに大きな変動はみられず、振れを伴いつつも基調としては横ばい圏内で推移している(図表1-19)。

図表1-19：完全失業率の四半期推移



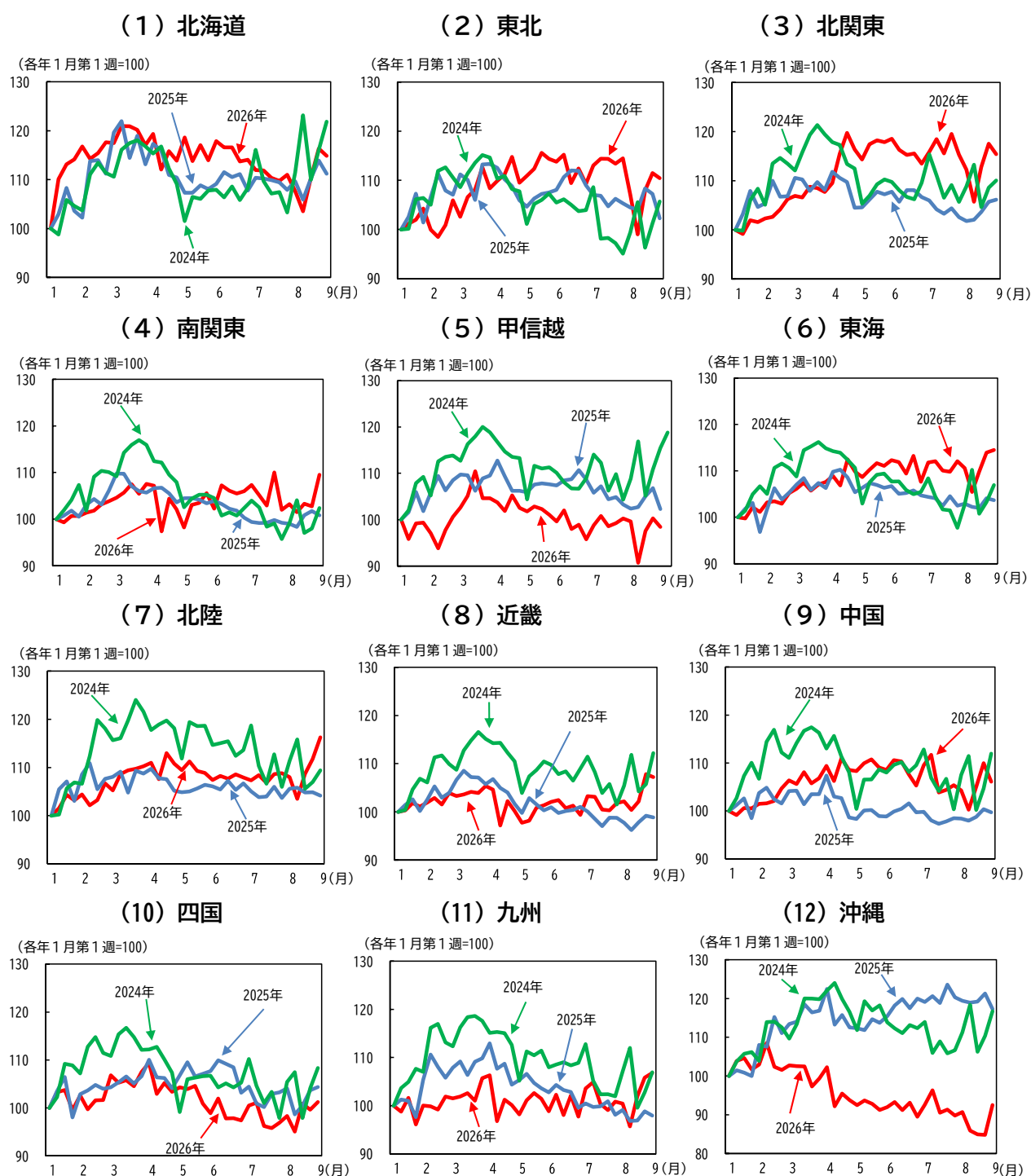
(備考) 1. 総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。

2. 北関東、甲信越、北陸は、本レポートの地域区分に基づき、内閣府にて作成。

3. 季節調整値。ただし、甲信越、北陸は内閣府で季節調整した値。また、全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、中国、四国、九州は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

一方、求人について、民間職業紹介の各地域の求人数をみると、2025 年半ば頃に一旦求人が落ち込んだ後に再び増加傾向を示していたが、2026 年3月頃から求人が減少している地域がある。例年、年始から春にかけては新年度に向けて求人が増加し、新年度に入ると求人が減少する傾向がみられる。そこで、そうした季節的な動きから、ずれた動きをしている地域がないかを確認するため、過去3年の各年の1月を起点とした求人の動きをみると、甲信越、九州、沖縄では2026 年はそれ以前の2年と比べて特に求人に弱い動きがみられている(図表1-20)。例えば、九州の6月の景気ウォッチャー調査の現状判断において「求人を控える要因に最近の物価高騰や中東情勢を挙げる企業が見受けられる」とのコメントもみられることから、中東情勢の緊迫化に伴い一時的に求人を抑制した企業が存在していた可能性もある。

図表 1－20：民間職業紹介の求人推移（過去3年比較）

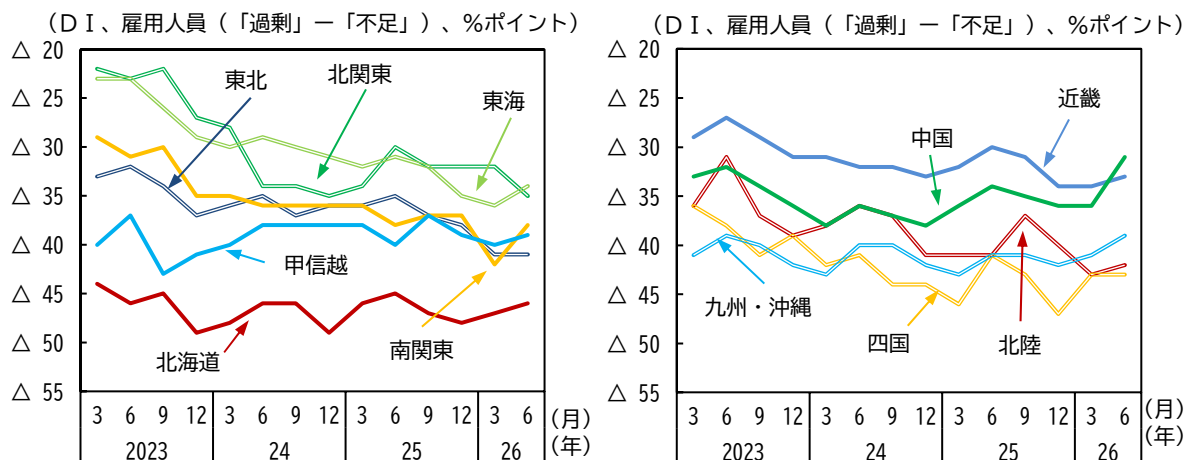


（備考）株式会社ナウキャスト「HRog 賃金 Now」により作成。パートタイムを含む。

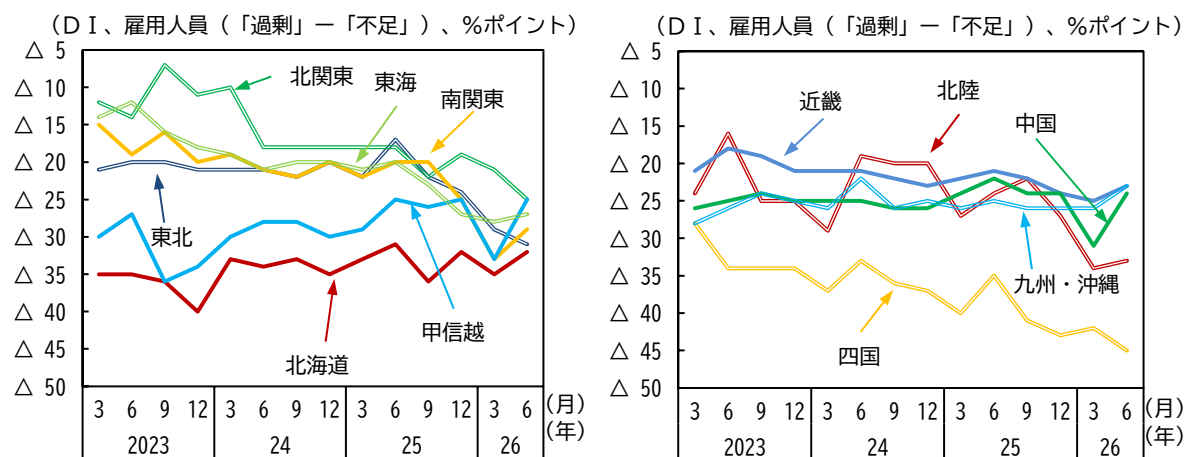
一方、日銀短観の雇用人員判断D Iの動向を確認すると不足超が続いている（図表1－21）。地域別では、南関東、東海、近畿以外の地方圏において製造業・非製造業ともに人手不足が相対的に深刻な傾向にある。地方圏では東京をはじめとする三大都市圏への若者や女性の転出に伴って地域の雇用を担う人材が減少するという課題を抱えている。地方圏の人手不足と地域経済への影響については第2章で詳しく議論していく。

図表1-21：雇用人員判断D Iの推移

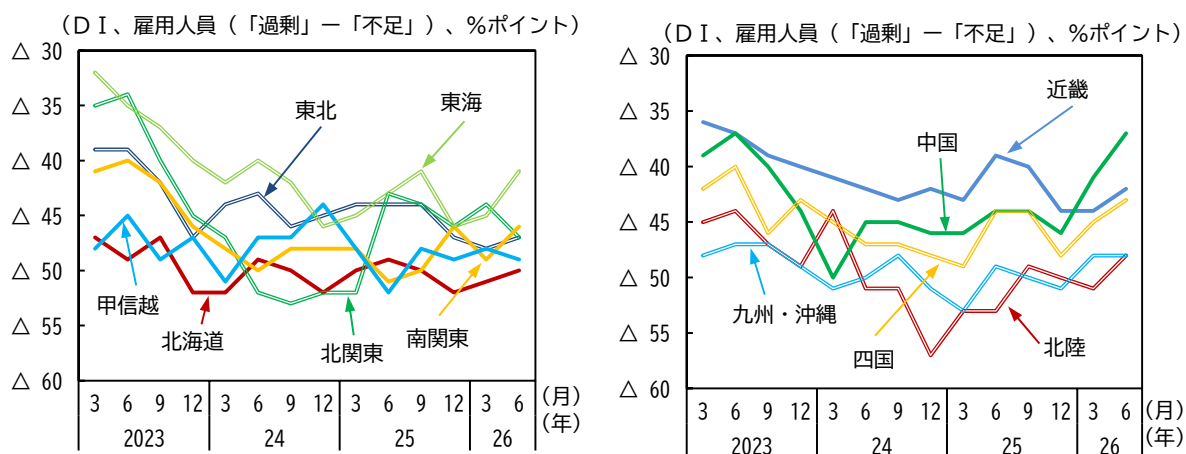
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(備考) 1. 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 北海道（札幌支店）、東北（仙台支店）、北関東（前橋支店）、南関東（横浜支店）、甲信越（新潟支店）、東海（名古屋支店）、北陸（金沢支店）、近畿（大阪支店）、中国（広島支店）、四国（高松支店）、九州・沖縄（福岡支店）から作成している。なお、データの制約上、北関東は群馬県、南関東は神奈川県、甲信越は新潟県、東海は愛知県・岐阜県・三重県の値を用いている。それ以外の地域は、本レポートの地域区分と同じ。

（中小組合の賃上げ率が全規模の賃上げ率を上回る県が増加）

地域の賃金の動向をみると、2026 年の春季労使交渉においては、全国の賃上げ率は定期昇給込みで 5.01%と 3 年連続 5 %台の高い伸びとなり、ベースアップ（以下、「ベア」）引上げ率も 3.50%と高い伸びとなっている。組合員数 300 人未満の中小組合についても定期昇給込み引上げ率で 4.69%、ベア引上げ率で 3.51%と高い伸びとなり、300 人未満の中小組合のベア引上げ率は若干ではあるが全規模を上回っている。都道府県別の賃上げ率をみると、2025 年は 5 県で 300 人未満の中小組合の定期昇給込み賃上げ率が全規模の賃上げ率を上回っていた。2026 年にはこれが 9 県に増えている（図表 1－22）。地方経済を支える中堅・中小企業における高い賃上げは、地方経済が力強く成長する上で重要であると同時に、第 2 章でも論じるが、地方に良好な雇用機会を創出することを通じて若年層の転出を抑制する上でも重要な要素である。

図表 1－22：2025 年と 2026 年の都道府県別春季労使交渉妥結結果の比較

(%)					(%)					(%)				
2025年		2026年			2025年		2026年			2025年		2026年		
全規模	300人未満	全規模	300人未満		全規模	300人未満	全規模	300人未満		全規模	300人未満	全規模	300人未満	
全国	5.25	4.65	5.01	4.69	富山県	5.22	—	5.03	—	島根県	4.75	—	4.32	4.16
北海道	4.91	4.69	4.81	4.65	石川県	5.04	4.60	4.88	4.74	岡山県	5.10	4.87	4.94	5.15
青森県	4.57	4.58	4.43	4.66	福井県	5.69	—	5.60	4.69	広島県	5.25	4.65	5.07	4.72
岩手県	5.37	5.28	4.69	4.91	山梨県	4.91	—	4.58	—	山口県	5.08	4.79	4.95	5.14
宮城県	4.70	4.03	4.78	3.89	長野県	4.75	4.66	5.13	4.66	徳島県	4.84	—	4.64	4.09
秋田県	5.17	5.02	5.25	4.93	岐阜県	4.90	4.91	5.00	4.98	香川県	5.25	3.96	4.98	4.89
山形県	4.29	非公表	4.21	非公表	静岡県	5.03	4.59	4.83	4.74	愛媛県	5.11	4.82	5.09	5.03
福島県	4.94	4.54	4.47	5.04	愛知県	5.36	4.96	5.43	4.90	高知県	5.30	—	4.19	—
茨城県	4.40	4.70	5.06	4.69	三重県	5.42	4.30	5.19	4.35	福岡県	5.63	5.17	5.05	4.89
栃木県	5.06	4.73	4.35	4.48	滋賀県	5.09	5.11	5.19	4.69	佐賀県	5.35	—	4.80	—
群馬県	5.74	5.46	5.57	5.92	京都府	5.15	4.45	5.31	4.77	長崎県	5.34	—	5.14	—
埼玉県	—	—	4.81	4.27	大阪府	5.36	4.71	5.07	4.47	熊本県	4.93	5.18	4.70	4.81
千葉県	4.99	4.83	4.69	4.33	兵庫県	—	—	—	—	大分県	5.81	5.08	5.77	5.58
東京都	5.23	4.38	4.97	4.38	奈良県	非公表	非公表	非公表	非公表	宮崎県	4.31	4.11	4.33	4.11
神奈川県	5.25	4.65	4.48	4.51	和歌山県	5.97	5.54	4.49	4.23	鹿児島県	5.57	4.80	4.47	4.43
新潟県	4.67	4.28	4.68	4.14	鳥取県	4.62	—	4.61	—	沖縄県	4.97	4.54	4.12	3.11

- （備考） 1. 日本労働組合総連合会、各都道府県連合会公表資料、もしくは問い合わせ集計。2026 年 9 月 30 日時点。
2. 各都道府県内の加重平均値。全国は日本労働組合総連合会の全国平均値。
3. 都道府県の数値には各都道府県の連合のみ集計対象としている組合も含むため、各都道府県の数値を加重平均しても全国の値とは一致しない。
4. 組合員数 300 人未満の組合が全規模の賃上げ率を上回る都道府県を着色している。
5. 「—」は集計していない。公表の予定がないものは「非公表」とした。

第2章

若者や女性に魅力ある地域となるために

第2章 若者や女性に魅力ある地域となるために

2025年の国勢調査によれば、全国1719市町村中、9割以上の1558市町村で人口が減少し、10%以上の大幅減となった市町村は全体の27.7%と前回2020年調査から倍増した。こうした中、神奈川県、埼玉県、千葉県も人口減に転じたが、東京都の人口は増加を続けており、東京一極集中の流れは続いている。

地域における人口変動の背景には、出生数・死亡者数の増減による自然増減要因と人口転入・転出による社会増減要因があるが、本章では、人口転入・転出による社会増減要因に着目し、各種データを用いて、特に若者や女性の人口移動の実態を整理するとともに、その背景や地域経済への影響について考察していく。そして、最後に本章のまとめとして、若者や女性に魅力ある地域となるための課題を整理したい。

1. 人口減少（自然減・社会減）をめぐる最近の動向

まず、本節では各地域における人口転入・転出の現状、そして、地方圏から都市圏へ若者や女性が転出している背景を整理する。

（1）地域における人口増減の現状

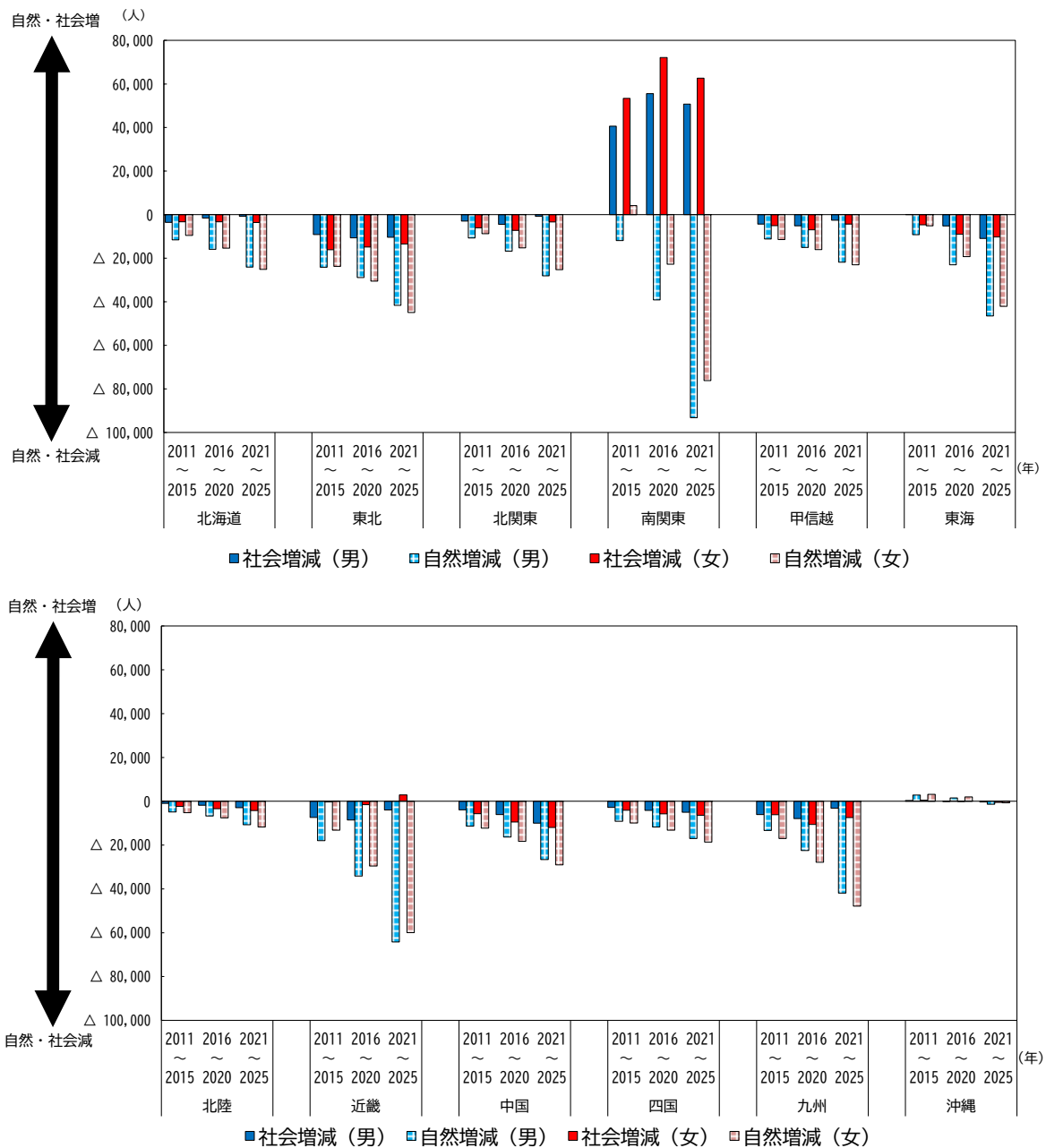
（南関東以外の地域では人口減少が進む）

地域別の人口増減をみると、東京都を含む南関東を除いて全国的に減少傾向が続いており、減少幅は年を追うごとに拡大している。その増減を自然増減要因と社会増減要因に分けると、2021～2025年においては、いずれの地域でも自然減の影響が相対的に大きく、南関東以外の地域では、これに社会減が加わり人口減少に拍車をかける形となっている。一方、南関東においても自然減要因は大きいですが、その他地域からの転入による社会増がこれを打ち消す形となっている。次に、男女別に社会増減の動向をみると、三大都市圏⁵を含む南関東、近畿、東海において、南関東では男性に比べて女性の転入超過が大きい状況が続いている。近畿では男性の転出超過が継続しているものの、女性をみると2021～2025年においては若干だが転入超過となっている。東海では女性の転出超過が続いているが、2021～2025年は若干ではあるが男性よりも転出超過が小さいという状況にある。一方で、それ以外の地域では女性の転出超過が男性の転出超過を上回っている（図表2-1）。このように、地方圏から都市圏である南関東や近畿へ女性が多く転出している状況にあるが、これにより地方圏では男女別人口の不均衡が拡大し、その結果、未婚化・少子化がさらに進行する可能性がある。

⁵ 本レポートでは、東京圏、大阪圏、名古屋圏を以下の都道府県で構成される都市圏とする。また、これらをまとめて三大都市圏とし、これら都市圏以外を地方圏とする。

東京圏（南関東と一致）	埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県
大阪圏	大阪府・京都府・兵庫県・奈良県
名古屋圏	愛知県・岐阜県・三重県

図表2-1：人口増減の要因（自然増減+社会増減）

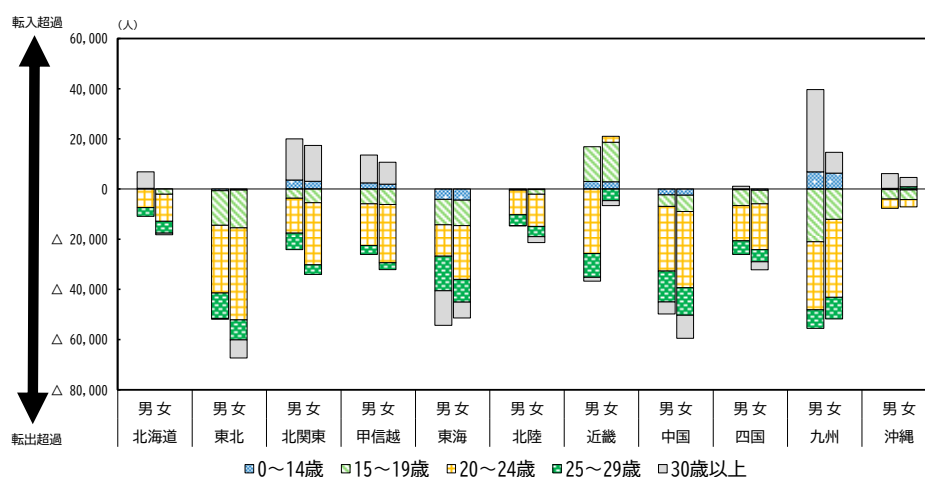


（備考） 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態調査」により作成。
 2. 厚生労働省「人口動態調査」は、2021～2024年は確定数、2025年は概数。
 3. 2011～2015年、2016～2020年、2021～2025年の平均値。

（多くの地域で進学・就職時の年代で転出超過）

以下では、本章の主眼である地域間の人口転入出の動向について現状とその背景を確認する。南関東では男女ともに人口転入超過が続いていることから、南関東以外の地域について年齢階層別で人口転入出の状況をみてみよう。2021～2025年にかけての年齢階層別の転入出の状況を確認すると、多くの地域で10代後半から20代前半を中心とした若年層の転出超過が大きいことが分かる。ただし、近畿は、15～19歳では男女ともに転入超過、また、20～24歳では女性はあるながらも転入超過となっており、他地域とは異なる動きとなっている（図表2-2）。

図表2-2：地域における人口転入出の年齢階層別構造（2021～2025年・南関東除く）



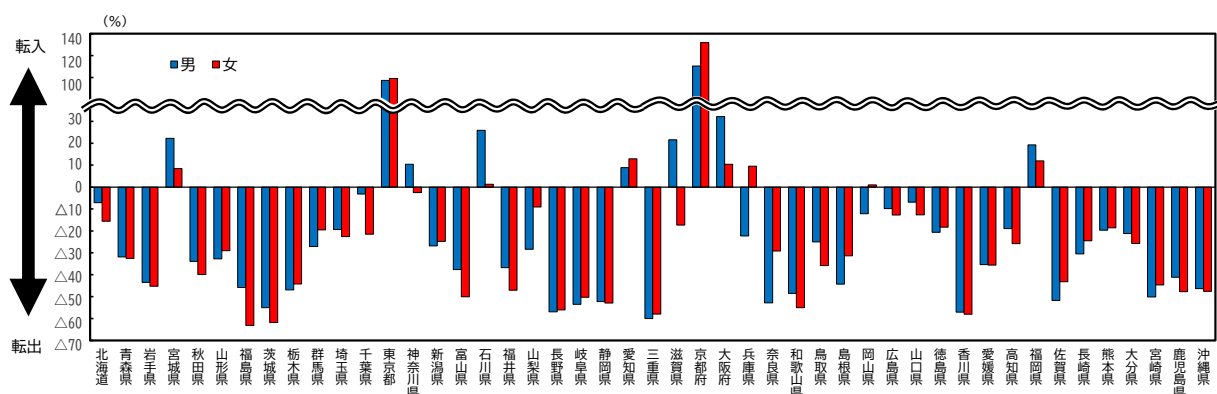
（備考）1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。
2. 2021～2025年の合計。転入超過の大きい南関東を除く。

（2）都市圏に転出する若者や女性

（大学進学時に転出する若年層）

次に、若者が転出する背景をみていく。まず、各都道府県の高校を卒業した学生がどの程度県外の大学に進学しているかをみると、多くの都道府県において、卒業した高校が立地する都道府県内の大学よりも、県外の大学への進学者の方が多く状況にある。言い換えれば、大学進学を機に多くの若者が東京都や京都府といった大学が多く立地する都道府県へ転出しているとみられる。また、男女別にみれば、特に北海道や東北、北陸、四国では男性に比べて女性の県外大学進学率の方が高くなっている（図表2-3）。このように、高校卒業後の大学への進学が、女性を含めた若年層の都市圏への転出の主要な契機となっていることがうかがえる。

図表2-3：大学進学時における県外への転出入率（2021～2025年度）



（備考）1. 文部科学省「学校基本調査」により作成。
2. 転出入率は、男女それぞれの「（当該都道府県を所在地とする大学への入学者数－当該都道府県を所在地とする高校の大学進学者数）／当該都道府県を所在地とする高校の大学進学者数」により算出。

（就職時にも転出、Ｕターン希望者は減少）

続いて、大学卒業後の就職先についてどの地域に就職したか、その動向をみると、南関東では9割近く、東海で8割近くの学生が、卒業した大学キャンパス所在地で就職している。一方、東北、北関東、中国地方、四国では、大学キャンパス所在地以外の南関東や近畿といった近隣の都市圏を含む地域への就職割合も高いことが分かる。また、大学キャンパス所在地が東海や近畿の学生でも南関東で就職する者は1～2割存在している。このように、地方圏から都市圏へ、都市圏から他の都市圏へと、就職先が都市圏に集中する傾向がうかがえ、進学時と同様に、就職時にも都市圏へ若者が転出する動きがみられる（図表2－4）。

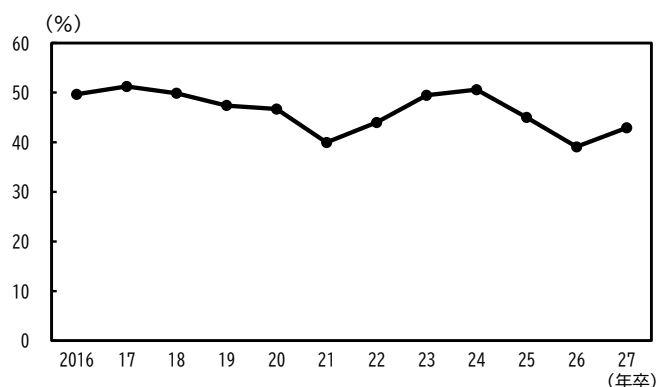
図表2－4：大学キャンパス所在地別の就職先分布

		就職地										
		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州	海外
大学 キャン パス 所 在 地	北海道	75.1%	5.1%	0.0%	14.0%	1.3%	1.9%	1.9%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
	東北	1.9%	65.6%	4.4%	21.1%	2.8%	1.9%	1.9%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
	北関東	0.8%	5.8%	39.7%	43.8%	4.9%	3.3%	0.8%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
	南関東	0.6%	1.1%	2.6%	87.3%	2.6%	2.8%	1.6%	0.2%	0.1%	0.9%	0.1%
	北陸・甲信越	0.5%	2.9%	2.4%	14.4%	68.4%	6.7%	3.4%	1.0%	0.0%	0.5%	0.0%
	東海	0.2%	0.5%	0.0%	13.3%	2.1%	78.1%	3.9%	0.7%	0.7%	0.5%	0.0%
	近畿	0.4%	0.4%	0.4%	21.4%	1.1%	3.0%	68.7%	1.8%	1.6%	1.0%	0.2%
	中国	0.9%	0.5%	0.0%	16.4%	1.0%	2.3%	8.4%	59.6%	5.1%	5.2%	0.5%
	四国	0.0%	1.1%	1.0%	13.7%	0.0%	5.3%	12.6%	13.7%	43.2%	9.4%	0.0%
	九州	0.0%	0.3%	0.0%	11.4%	0.0%	0.9%	4.8%	4.8%	1.5%	76.4%	0.0%

- （備考）1. リクルート就職みらい研究所「大学生の地域間移動に関するレポート」（2023～2025）を加工して作成。
2. 沖縄県は九州に含まれ、それ以外の地域は本レポートの地域区分と同じ。

また、地元都道府県外の大学に進学した地方圏出身の学生が地元へのＵターン就職を希望する割合を確認すると、コロナ禍を除き、概ね50％程度で推移していたが、近年、特に2026～2027年卒は4割程度に低下している（図表2－5）。いったん地元を離れ、都市圏で学び、技術を身につけた若者が、Ｕターン就職という形で再び地元で活躍できれば、本人にとっても地域経済にとってもその恩恵は大きい。地域における魅力ある職場づくりは重要な課題である。

図表2－5：Ｕターン・地元就職を希望する新卒者（地元外進学者）の割合の推移



- （備考）1. マイナビ「Ｕターン・地元就職に関する調査」（2016～2027年卒）により作成。
2. 卒業高校所在都道府県別に、各年卒の大学生・大学院生のうち、地元外進学者（現在在籍する大学等の所在都道府県が卒業高校所在都道府県と一致しない者）の回答割合を示したもの。
3. 三大都市圏を除く。なお、マイナビが文部科学省の学校基本調査を基にウエイトバック集計を行い公表している数値を、内閣府が当該地域の値を機械的に差し引くことで作成している。

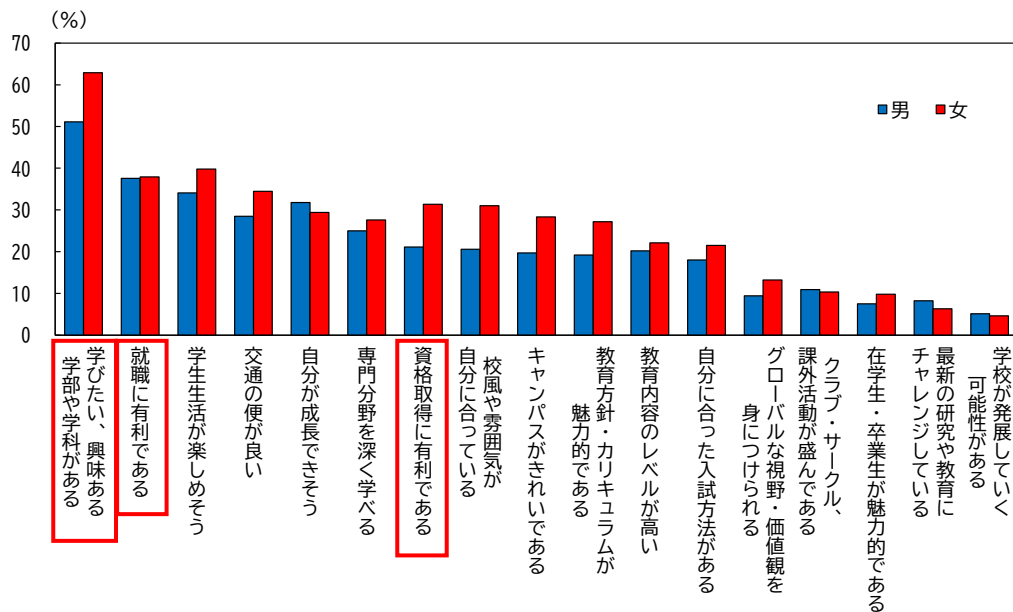
（３）進学・就職時における転出の背景

（進学希望を満たすため、若者や女性が都市圏の大学に進学）

本節の最後に、大学進学や就職を契機として転出が起きる背景を確認する。

大学進学を考えている学生に対して、進学先選択の際に重視していることを尋ねると、「学びたい、興味のある学部や学科がある」がトップに挙がり、「就職に有利である」や「資格取得に有利である」など、就職や自らのスキルアップにつながる点も重視していることが分かる。また、男女別にみれば、女性の方がそうした点を重視する割合が相対的に高い（図表２－６）。さらに、具体的にどのような学部が人気なのか、学部別の入学志願者数の推移をみると、男女ともに近年では理工学部を希望する学生が増加傾向にあることに加えて、特に女性は商学・経済学や法学の希望者数も増加傾向にあることも特徴である（図表２－７）。このことから、就職や将来のキャリア形成に直結しやすい専門知識・技能を身につけたいとの意向が高まっていることが伺える。地方圏は都市圏と比較して大学数が少なく選択肢が限られることから、進学希望を満たすことができず、多くの学生が都市圏の大学に進学せざるを得ない面もあると考えられる。

図表２－６：進学先（大学）選択の際に重視していること



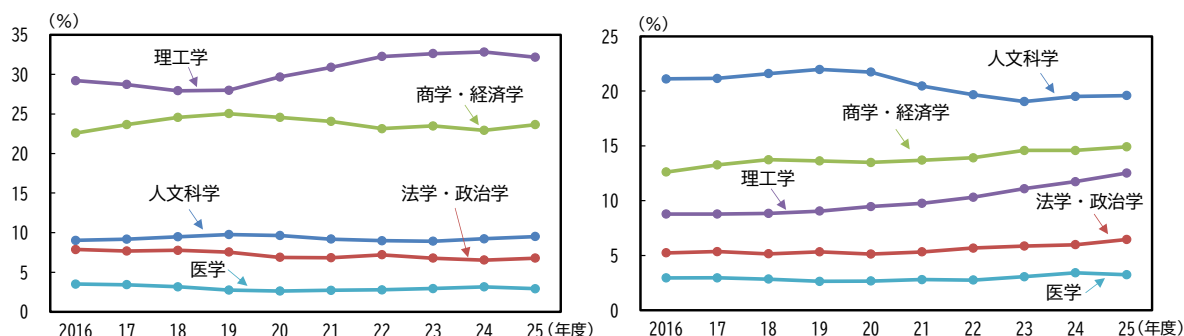
（備考）１．リクルート進学総研「進学ブランド力調査 2026 調査報告書」により作成。

２．進学先（大学）選択の際に重視していることを、17 個の選択肢より複数回答する形式。

図表2－7：学部別入学志願者数

(1) 男性

(2) 女性



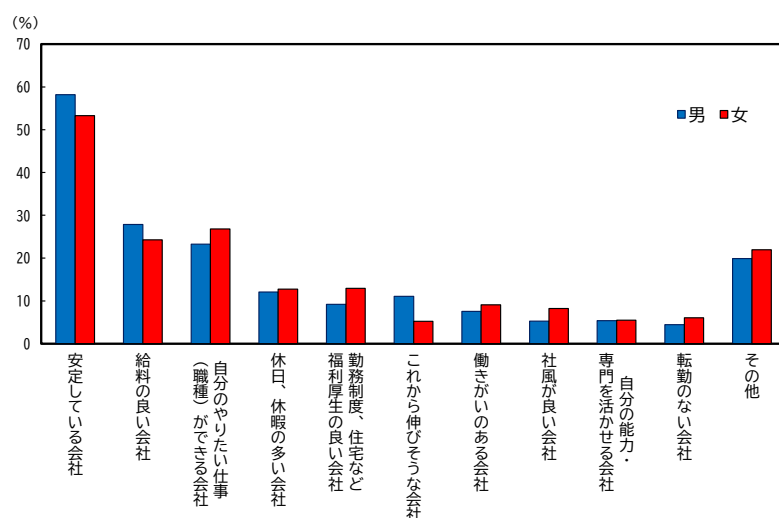
(備考) 1. 文部科学省「学校基本調査」により作成。

2. 本図における人文科学は「文学」、「史学」、「哲学」及び「その他人文科学」を、理工学は「数学」、「物理学」、「化学」、「生物学」、「地学」、「その他理学」、「機械工学」、「電気通信工学」、「土木建築工学」、「応用化学」、「応用理学」、「原子力工学」、「鉱山学」、「金属工学」、「繊維工学」、「船舶工学」、「航空工学」、「経営工学」、「工芸学」及び「その他工学」を指す。

(志望や雇用環境を背景に都市圏での就職を選択する傾向がある)

次に、就職を契機とした人口移動の背景として、就職先の選択時にどのような点が重視されているのかをみる。大学及び大学院の卒業予定者の職業選択においては、「安定している会社」を重視する割合が男女ともに最も高く、「給料の良い会社」や「自分のやりたい仕事（職種）ができる会社」も重視されている。女性は、「自分のやりたい仕事」や「福利厚生の良い会社」を重視する割合が男性に比べて高い（図表2－8）。また、地元就職を希望しない理由としては、「志望する企業がない」が最も多く、「志望する職種がない」、あるいは「希望するキャリアを築けない」といった、学生の希望するキャリア形成と地元企業が提供する仕事内容とのミスマッチに関する理由が挙げられている（図表2－9）。

図表2－8：企業選択の際に重視していること

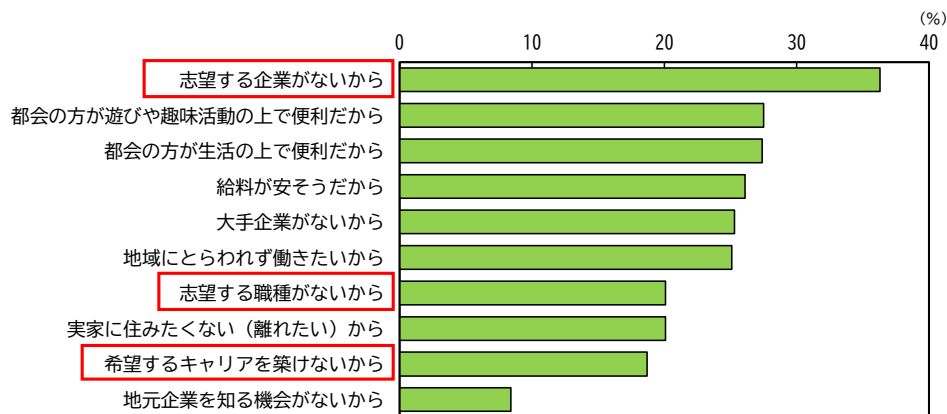


(備考) 1. マイナビ「2027年卒大学生就職意識調査」により作成。

2. マイナビが文部科学省の学校基本調査を基にウエイトバック集計を行い公表している数値を、内閣府が、文系男子と理系男子、文系女子と理系女子をそれぞれ機械的に合計することで男女別の数値として作成している。

3. 企業選択の際に重視していることを、20個の選択肢より最大2つ回答する形式。

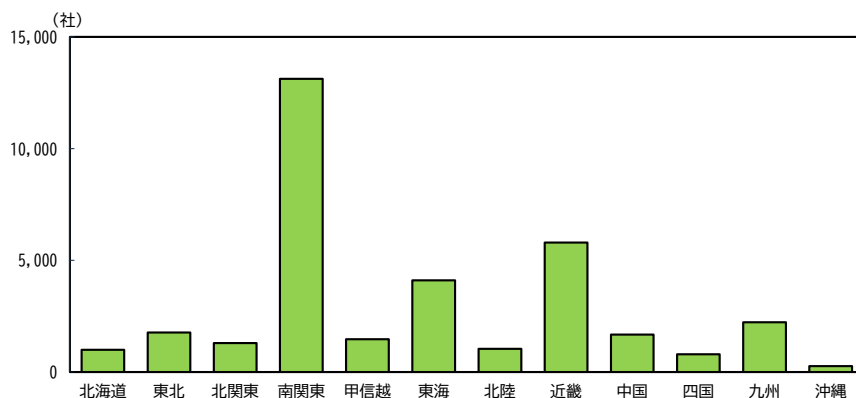
図表 2－9：地元就職を希望しない理由



- （備考） 1. マイナビ「2027 年卒大学生 Uターン・地元就職に関する調査」により作成。
 2. 地元の定義は回答者自身が地元と考える都道府県。
 3. 地元就職を希望しない理由を、19 個の選択肢より複数回答する形式。

学生が就職先に対して以上のような希望を持つ中で、三大都市圏は、企業の本社機能が集積するなどキャリア形成に関する選択肢が多く、学生が求める安定性や給料の良さという点にも合致する雇用環境が整っているとみられる（図表 2－10）。また、学生の就職先希望業種をみると、男子学生全般や理系女子学生でソフトウェア・情報処理・ネット関連、文系学生全般で銀行・証券の人気の高いが、主要業種の地域比率（付加価値ベース）を確認すると、ソフトウェア・情報処理・ネット関連の業種が含まれる情報通信業や、銀行・証券といった業種が含まれる金融・保険業は、南関東・東海・近畿合計で全国の約 7～8 割を占めている状況にある（図表 2－11、図表 2－12）。さらに、研究職やエンジニア職などの有業者に占める「技術者」の割合をみると、都市圏においてその割合が高い傾向がみられ、高度な専門性を活かしやすい就職機会が都市圏に偏在していることがわかる（図表 2－13）。このように、都市圏は、幅広く多様な業種が集積しているため学生時代に培ったスキルを活かす機会も豊富であり、自分の希望や目標を実現しやすい環境が整っていることが、都市圏を就職先に選択するインセンティブを強めているとみられる。

図表 2－10：企業本社の立地数の地域差



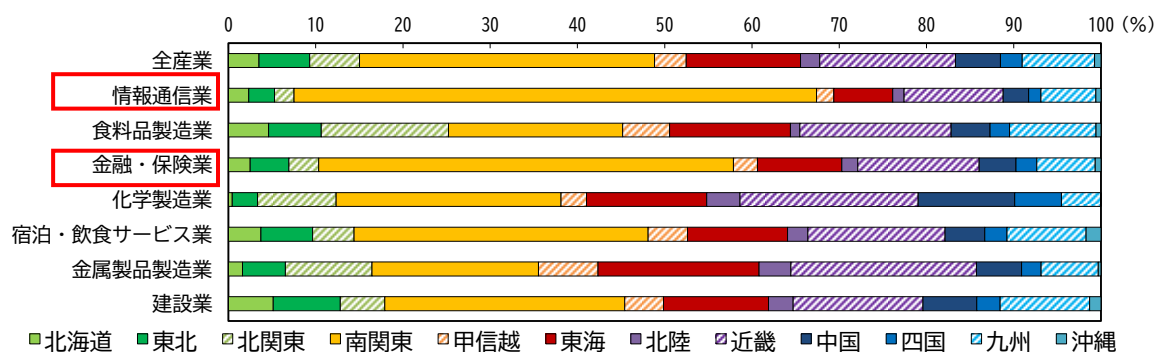
- （備考） 経済産業省「2025 年企業活動基本調査確報（2024 年度実績）」により作成。

図表 2-11：学生の就職先希望業種

文系男子		理系男子		文系女子		理系女子	
2027年卒							
1 銀行・証券	10.1%	1 ソフトウェア・情報処理・ネット関連	18.6%	1 食品	10.4%	1 食品	30.5%
2 食品	7.8%	2 機械	9.9%	2 官公庁・公社・団体	6.5%	2 ソフトウェア・情報処理・ネット関連	8.1%
3 官公庁・公社・団体	6.1%	3 食品	7.8%	3 銀行・証券	6.3%	3 薬品・化粧品	8.0%
4 ソフトウェア・情報処理・ネット関連	5.2%	4 電子・電気・OA機器	7.6%	4 ホテル・旅行	5.8%	4 医療機関・調剤薬局	5.1%
5 スポーツ・玩具・ゲーム製品	5.1%	5 建設・設備関連	5.4%	5 鉄道・航空	4.5%	5 化学・石油	4.9%
2026年卒							
1 銀行・証券	10.4%	1 ソフトウェア・情報処理・ネット関連	18.6%	1 食品	10.1%	1 食品	27.8%
2 食品	8.0%	2 機械	9.6%	2 銀行・証券	6.6%	2 医療機関・調剤薬局	10.0%
3 ソフトウェア・情報処理・ネット関連	5.7%	3 電子・電気・OA機器	8.6%	3 ホテル・旅行	6.1%	2 薬品・化粧品	10.0%
3 官公庁・公社・団体	5.7%	4 建設・設備関連	7.2%	4 官公庁・公社・団体	5.6%	3 ソフトウェア・情報処理・ネット関連	7.2%
4 スポーツ・玩具・ゲーム製品	5.0%	5 食品	6.9%	5 鉄道・航空	4.6%	4 建設・設備関連	4.9%
2025年卒							
1 銀行・証券	10.0%	1 ソフトウェア・情報処理・ネット関連	17.3%	1 食品	10.9%	1 食品	28.9%
2 食品	9.5%	2 機械	9.1%	2 ホテル・旅行	6.5%	2 医療機関・調剤薬局	11.1%
3 スポーツ・玩具・ゲーム製品	5.6%	3 電子・電気・OA機器	8.7%	3 銀行・証券	6.0%	3 薬品・化粧品	9.1%
4 ソフトウェア・情報処理・ネット関連	5.1%	4 食品	8.0%	4 官公庁・公社・団体	5.0%	4 ソフトウェア・情報処理・ネット関連	7.5%
5 商社	5.0%	5 建設・設備関連	7.9%	5 住宅・インテリア	4.8%	5 建設・設備関連	4.7%

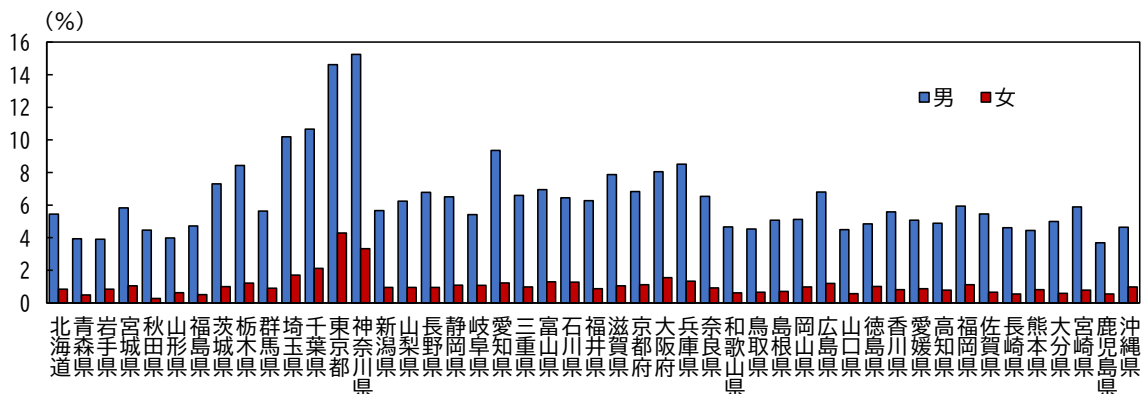
(備考) 1. マイナビ「大学生就職意識調査」(2025～2027 年卒) により作成。
2. 現時点で最も志望度の高い業種を、48 個の選択肢より 1 つ回答する形式。

図表 2-12：主要業種の地域比率（付加価値ベース）（2022 年度）



(備考) 1. 内閣府「県民経済計算」により作成。
2. 各業種における総生産の地域ごとの割合。

図表 2-13：高度専門職（技術者）の地域差



(備考) 1. 総務省「令和 4 年就業構造基本調査」により作成。
2. 有業者数に占める技術者（情報処理技術者、農林水産・食品技術者、電気・電子・電気通信技術者、機械技術者、輸送用機器技術者、金属技術者、化学技術者、建築技術者、土木・測量技術者）の割合。

2. 若者や女性の転出が地域経済に与える影響

若者や女性の転出に伴う人口減少は、様々な経路を通じて、地域経済の潜在成長力を低下させる要因となるが、本節では、具体的に生じている影響、あるいは、今後生じうる影響について考察する。

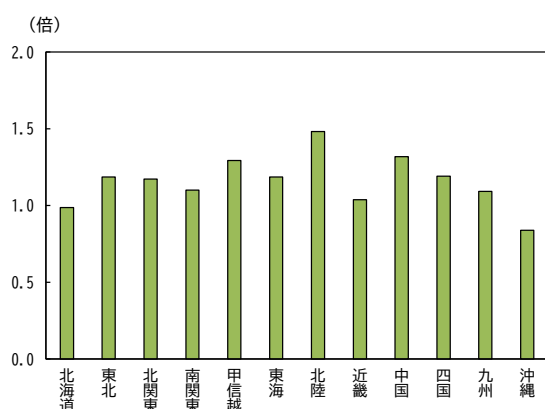
(1) 労働力の不足

(南関東、東海、近畿を除き、製造業・農林漁業や中小・小規模企業で人手不足が深刻化)

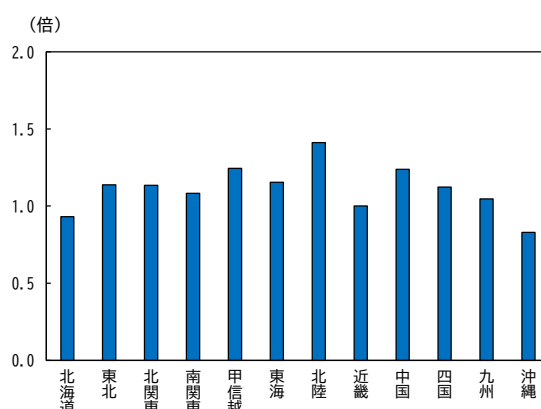
まず、地域別・業種別の有効求人倍率を確認すると、南関東、東海、近畿といった三大都市圏を含む地域とその他の地域で違いがみられる(図表2-14)。特に製造業、農林漁業は地方圏において高い傾向がみられ、またいずれの業種でも北海道、北陸、中国地方、四国、九州で高くなっている。日本全体として現状でも人手不足が生じている中、地方圏ではさらに人口転出が進むことで、生産者・従事者の確保は一層困難となることが予想される。とりわけ、地域経済を支える製造業や農林漁業への影響は、その波及効果も含めて地域の経済社会全体に影響を及ぼすおそれがある。

図表2-14：業種別有効求人倍率（2021～2025 年度平均）

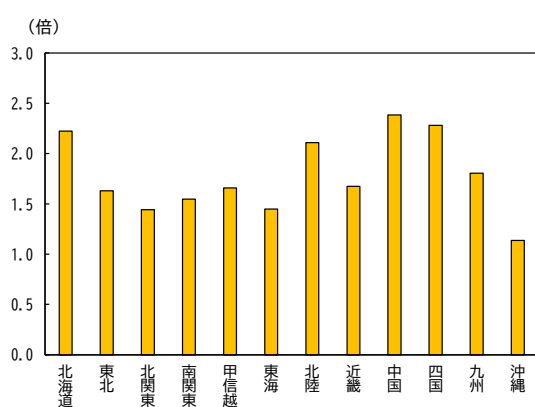
(1) 全産業



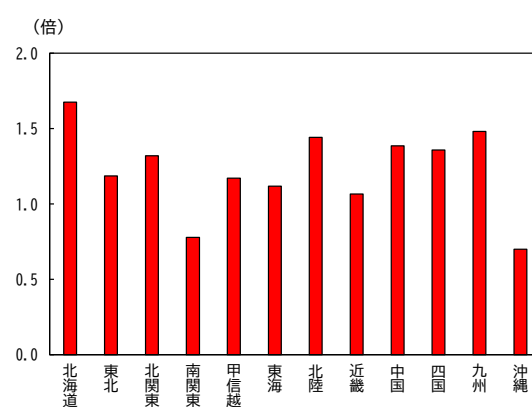
(2) 非製造業



(3) 製造業



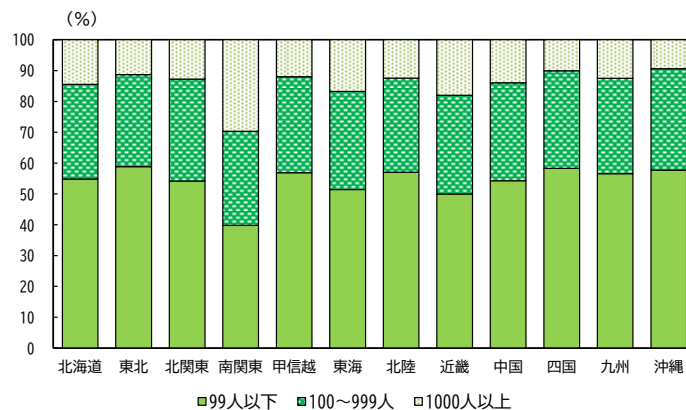
(4) 農林漁業



- (備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」により作成。パート除く常用労働者。
 2. 本図における製造業は「生産工程の職業」及び「生産工程従事者」、農林漁業は「農林漁業の職業」及び「農林漁業従事者」、非製造業は農林漁業及び製造業を除いた全業種を指す。

また、各地域における企業規模別の求人数の割合をみると、南関東、東海、近畿以外の地域では、従業員数が99人以下の規模が小さな企業からの求人が多いことから、地方圏では相対的に中小・小規模企業において労働需要が強いことが分かる（図表2-15）。人口転出が進めば、こうした地場産業を支える中小・小規模企業による人材の確保が困難となり、地域経済の成長力低下につながる可能性がある。

図表2-15：企業規模別求人数割合（2021～2025 年度積み上げ）

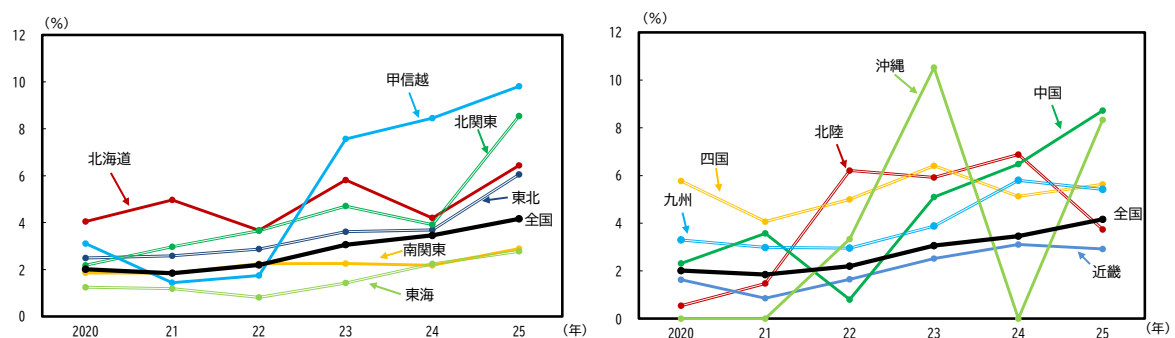


（備考）1. 厚生労働省提供データにより作成。パートタイム含む常用労働者。
2. 企業規模別に2021～2025年度の求人数を積み上げ、その割合を算出している。

（建設・物流の人手不足倒産が増加しており、地域の発展を阻害）

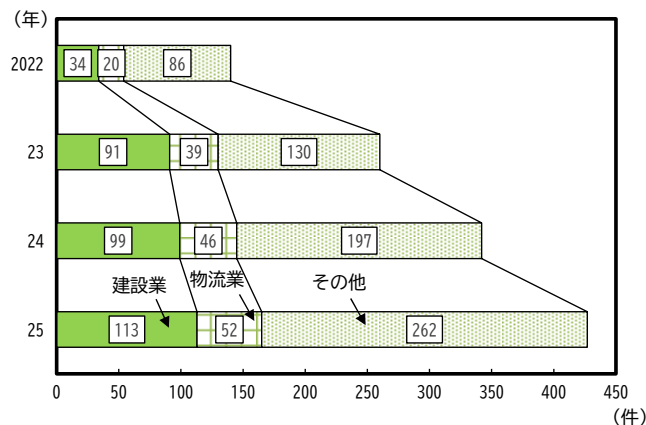
次に、地域別の人手不足による倒産件数をみると、コロナ禍後、全国的にその件数は増加しているが、地域別では三大都市圏に比べて地方圏で人手不足倒産の割合が高く、特に、甲信越、北関東、中国地方といった地域においてその割合が高まっている（図表2-16）。業種別では、建設業や物流業において人手不足を理由とする倒産が多い（図表2-17）。建設業や物流業は、各地域の開発だけでなく、暮らしや経済活動全般を支えるのに不可欠な産業である。担い手不足によりこうした不可欠な産業が縮小するようなことになれば、地域経済そのものの発展が阻害される可能性がある。AIやドローン等のテクノロジーの活用を始めとする省人化への投資は地方においてこそ喫緊の課題といえよう。

図表2-16：倒産件数全体に占める人手不足倒産件数の割合



（備考）1. 帝国データバンク提供データにより作成。
2. 各年の地域別人手不足倒産件数を各年の地域別倒産件数全体で除した割合。

図表2-17：人手不足倒産の業種内訳（全国）



（備考）2022 年は帝国データバンク「全国企業倒産集計」、2023～2025 年は帝国データバンク「人手不足倒産の動向調査」により作成。

（2）住民生活を支えるサービスへの影響

（人口の少ない自治体では住民生活を支えるサービスの維持が困難に）

人口規模が縮小すると提供できるサービスも縮小せざるを得ない。自治体の人口規模別のサービス存在割合を確認すると、人口規模1万人未満の自治体のうち、飲食料品小売、一般診療所、特別養護老人ホームといったサービスは半分以上の自治体で存在する。一方で、高等学校、病院、有料老人ホーム、介護老人保健施設が存在する自治体の割合は約3割以下となっている（図表2-18）。特に、病院や介護老人保健施設といった人手を多く要するサービスが存在する自治体の割合が低い状況にある。現状1万人未満の自治体は全国の自治体のうち約3割を占めているが、人口規模の小さな自治体ほど、行政サービスをはじめとして住民の生活を支えるサービスの維持が難しくなる状況にある。人口減少が進行する中、自治体規模によらず持続可能な形で住民生活を支えていくためには、地域の枠を越えたサービス提供体制の構築や広域連携といった工夫が今後一層重要となる。

図表2-18：自治体人口規模別各種サービスの存在割合

人口規模	自治体割合 (2025年)	設置割合								
		高等学校 (全日制・定時制)	銀行	飲食料品小売	病院	一般診療所	訪問介護事業	有料老人ホーム	介護老人保健施設	特別養護老人ホーム
500人未満	0.7%	0.0%	0.0%	53.8%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%
1,000人未満	2.1%	5.4%	0.0%	83.8%	0.0%	10.8%	5.4%	0.0%	2.7%	13.5%
3,000人未満	10.4%	18.8%	13.8%	95.6%	5.5%	29.8%	16.6%	5.0%	8.3%	51.9%
5,000人未満	17.3%	25.8%	21.9%	97.0%	7.3%	43.0%	23.8%	8.9%	12.3%	63.9%
10,000人未満	31.2%	34.8%	40.0%	98.2%	16.8%	62.8%	36.1%	19.2%	23.0%	74.0%
20,000人未満	47.6%	46.9%	58.0%	98.8%	30.5%	75.5%	51.0%	34.5%	36.7%	81.3%
50,000人未満	70.5%	61.6%	71.0%	99.2%	49.3%	83.5%	66.1%	51.3%	51.6%	87.2%
全体	100.0%	72.8%	79.6%	99.4%	63.8%	88.3%	76.1%	65.2%	65.0%	91.0%

（備考）1. 総務省「住民基本台帳」、総務省・経済産業省「経済センサス」、文部科学省「学校基本調査」により作成。
2. 北方領土の村は人口が0人となっており、他の自治体との比較が適当でないことから、対象から除外した。
3. 本図における「銀行」は普通銀行、郵便貯金銀行及び信託銀行を、「病院」は20人以上の患者を入院させるための施設を有して医師又は歯科医師が医業を行う事業所を、「一般診療所」は19人以下の患者を入院させるための施設を有して医師が医業を行う事業所及び患者を入院させるための施設を有しないで又は往診のみによって医師が医業を行う事業を指す。

（サービス提供体制の在り方を住民等も交えて検討・構築することが重要）

最新の将来人口推計によれば、今後も多くの市町村で人口減少が続くと推計されている。現状の 1719 市町村の区分に基づき、2050 年における人口規模別の自治体の数を確認すると、1 万人未満の自治体割合は 2025 年の 31.2%から 2050 年には 42.6%へ上昇すると予測されている。住民生活を支えるサービスを維持していく上で人口流出対策や人口増加に向けた取組は重要であるが、全国的な人口減少の予測を前提とすれば、これだけでは十分な解決策とはなりえない。このため、各地域における将来のサービス提供体制の在り方を住民等も交えて検討し、地域間連携を含めた協力体制を今から構築していくことが重要となろう。

図表 2－19：2025 年と 2050 年の人口規模別市町村割合の比較

人口規模	2025年	2050年 (予想)
500人未満	0.7%	2.1%
1,000人未満	2.1%	5.7%
3,000人未満	10.4%	18.2%
5,000人未満	17.3%	27.9%
10,000人未満	31.2%	42.6%
20,000人未満	47.6%	56.6%
50,000人未満	70.5%	76.2%
全体	100.0%	100.0%

（備考）総務省「住民基本台帳」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」により作成。

3. 若者や女性に魅力ある地域となるために

進学・就職はライフステージにおける重要なイベントであるとともに、その後のキャリア形成の基盤となるものである。必要な知識や技能を習得し希望する進路を実現するために、若年層は地元にとどまらず進学先や就職先を選択する傾向があるのは当然であろう。その一方で、人口の転出超過は地域経済の担い手の減少や潜在成長力の低下につながり、住民生活を支える各種サービスの維持・提供が困難となるという面があることも考慮しなければならない。こうした流れを断ち切るためには、若年層が地方においてもそれぞれのキャリア形成に必要な知識や技能を習得できる環境を整備するとともに、働きがいややりがいを感じながら安定した生活を送ることができる地域づくりに取り組むことが重要となる。

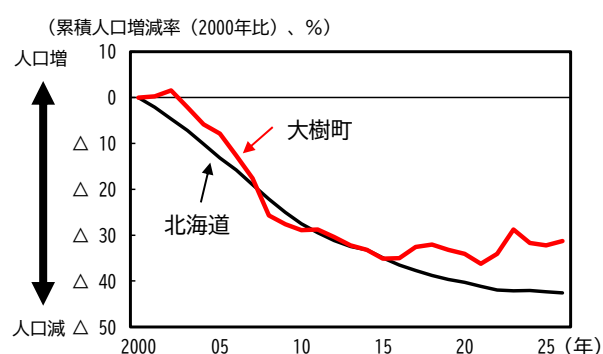
本節では、各地域で実際に実施されている取組を紹介しながら、若者や女性に魅力ある地域となるために解決すべき課題を論じたい。

（１）産業の育成・発展と若者の転入・定着

（産業クラスターの形成が若年層の呼び込み・定着を促す）

若者に魅力ある地域となるためには、安定した仕事、良い給与とともに、高い専門性を有するスキルを身に付けることができる産業の存在が重要である。例えば、北海道帯広市の南に位置する大樹町では、1980年代より「宇宙版シリコンバレー」を目指した、宇宙産業のクラスター形成を推進しており、特に2000年代以降の宇宙航空研究開発機構（JAXA）との連携協力の進展に伴い、宇宙産業に係る企業・人材の集積が加速している。地域の企業、大学、研究機関等が広域的なネットワークを築く産業クラスターが形成される中、新たな人材が転入し、人口維持や経済の発展に貢献している。実際に大樹町における2000年以降の若年層の累積人口増減率の推移をみると、特に2015年以降、20～29歳累積人口増減率が若干の増加傾向にあり、北海道全体の同年代人口の減少が続く中で、若年層の呼び込み・定着に成功していることが分かる（図表2-20）。

図表2-20：大樹町の20～29歳累積人口増減率の推移



- （備考）1. 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」の各年1月1日現在の住民基本台帳人口（住民票に記載されている者の数）により作成。
2. 累積人口増減率は、20～29歳の人口について、2000年を基準年として、「(当該年人口－基準年人口)／基準年人口」により算出。

（積極的な企業誘致や産業集積が若年層の呼び込み・定着を促す）

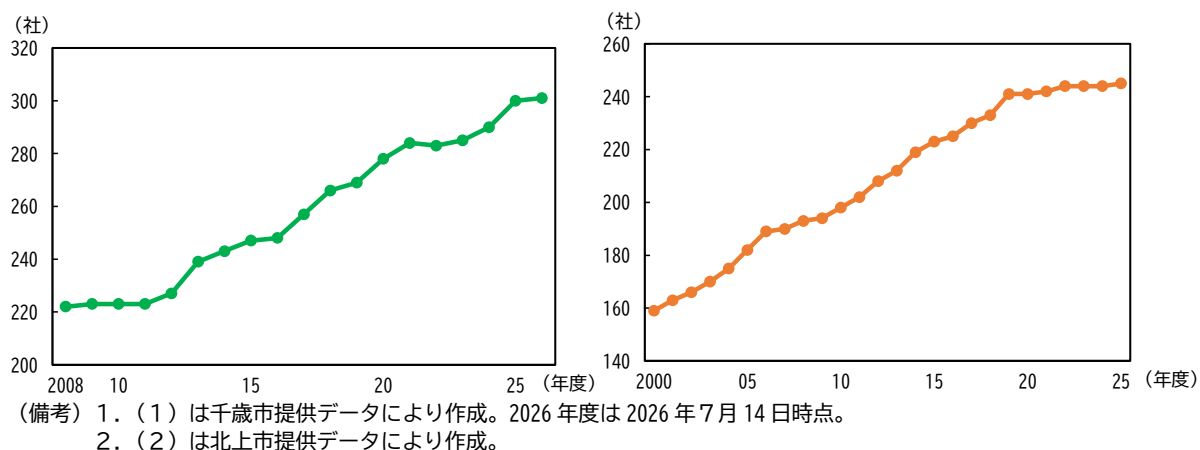
積極的な産業誘致の成果として最先端企業の立地が実現し、それを契機に、若者の人口増加につながっている事例もみられる。北海道千歳市は、北海道の空の玄関口である新千歳空港が立地

する地の利を生かしながら、積極的に多くの工場誘致を実現してきた。工場誘致を進めていく中で、2023年に次世代半導体の生産を行う Rapidus 株式会社が工場を立地することが決定し、その後も先端半導体研究開発拠点として、研究所や関連企業の進出によるクラスターが形成された。それとともに、工場の操業を見越して新たなホテルが市内に進出するなどサービス業も発展する好循環が生まれている。また、岩手県北上市でも、同様に積極的な工場誘致を進める中で、半導体業界で国内最大手のキオクシアグループの岩手工場を運営するキオクシア岩手株式会社が2017年に設立され、2019年に工場建設が完了し、2020年から3次元フラッシュメモリの量産が開始された。同社では約9割の従業員を地元から採用しているが、その平均年齢は29歳と若く、若年層の呼び込み・定着が進んでいる。立地企業数及び20～29歳若年層の累積人口増減率をみると、千歳市・北上市ともに、立地企業数を着実に増加させながら、若年層人口は北海道や岩手県の20～29歳人口が減少を続ける中、特に2020年頃以降は横ばいもしくは増加傾向となっている。積極的な産業誘致の結果、若年層の呼び込み・定着に成功している事例と言える（図表2-21、図表2-22）。

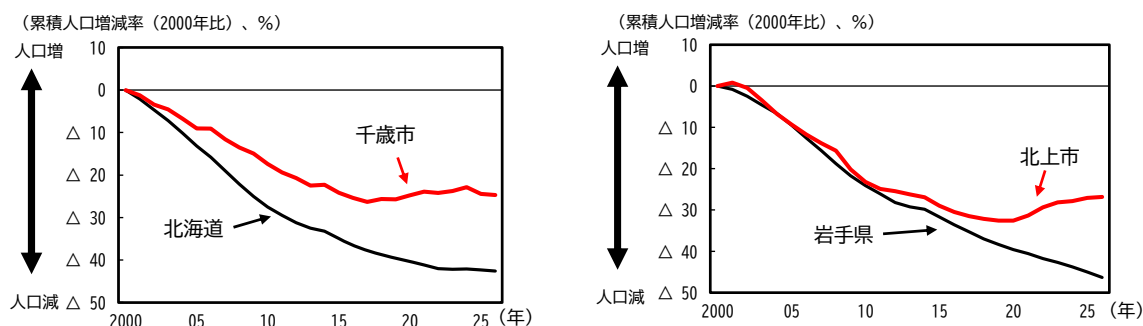
図表2-21：千歳市、北上市の立地企業数

(1) 千歳市

(2) 北上市



図表2-22：千歳市、北上市の20～29歳累積人口増減率の推移

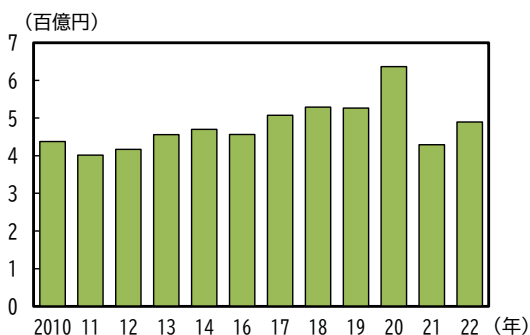


（地場産業の発展が若年層の呼び込み・定着を促す）

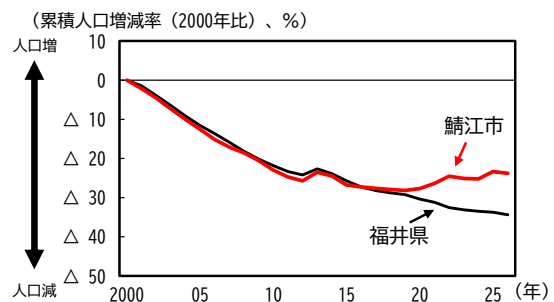
既存の産業を活用しつつ、新たな価値創出や若年層の人材集積につなげている事例もみられる。福井県鯖江市は、眼鏡製造を地場産業としており、世界有数の眼鏡産業の集積地⁶として知られる。近年では、これまで培われてきた精密加工技術を生かした高付加価値化を進めるとともに、デザインやブランド力の強化等を通じて、産業の高度化を進めている。また、地元民間企業と高校・大学等の連携を通じた人材育成に取り組んでいる点も特徴である。こうした取組を進める中で、鯖江市の眼鏡出荷額は、コロナ禍に減少する動きがあったものの増加傾向を示している。また、2000 年以降の若年層の累積人口増減率を確認すると、福井県全体では 20～29 歳人口の減少が続く一方で、鯖江市の同年代人口は 2015 年頃を境として増加傾向にあり、地場産業の発展とともに若年層の呼び込み・定着に成功していることが分かる（図表 2－23）。

図表 2－23：鯖江市の地場産業の発展と若者人口の増減率

（1）鯖江市の眼鏡出荷額等推移



（2）鯖江市の 20～29 歳累積人口増減率の推移



- （備考） 1. （1）は、鯖江市「鯖江市統計書」により作成。従業者 4 人以上の事業所を対象。2015 年はデータが存在しない。2021 年より福井県工業統計調査から総務省「経済センサス活動調査」へ移行したことに伴い集計方法が変更されていることに加え、2021 年以降はコロナ禍による影響が含まれる。
2. （2）は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」の各年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口（住民票に記載されている者の数）により作成。累積人口増減率は、20～29 歳の人口について、2000 年を基準年として、「(当該年人口－基準年人口)／基準年人口」により算出。

（2）若者や女性に魅力ある地域となるために

（若者が希望して学べる場所の創出）

地元で学びの機会が確保されていることは、若者の定着・呼び込みを促進する上で重要であると同時に、地域の産業の担い手となる人材の育成にもつながり、地域経済の持続的な成長を支える観点からも重要である。地方圏における学部・学科の設置状況を確認すると、DXの進展やAIの普及を背景として、地域におけるDX・AI分野の高度人材を育成することを目的に情報系学部の設置が進んでいる。また、図表 2－7 で指摘したとおり、学生の志望学部として男女ともに理工系学部が人気を高める中で、理工系学部の新設も多く、本節で取り上げたように地場産業への人材供給と結び付いた設置に加えて、不足している理工系女性研究者を育成するために設置されているケースもある⁷（図表 2－24）。こうした地域の産業を担う人材の育成を意識した学部

⁶ 鯖江市の「商工業・労働・観光・交通の概要（令和 7 年度版）」によれば、鯖江市は眼鏡の高品質産地として、デザイン力とブランド力を持つイタリアと、低コストでの大量生産を得意とする中国とともに、世界的産地の一角を担っている。

⁷ 例えば、四国大学（徳島県）のデジタル創生学部では、理工系女性の活躍を支援するため、一部の選抜に「女子枠」を設けている。

の新設が、若者が地元での進学を選択するきっかけとなり、それが地域経済の成長力強化につながる事が期待される⁸。

図表 2-24：地方圏における大学の学部・学科の新設状況

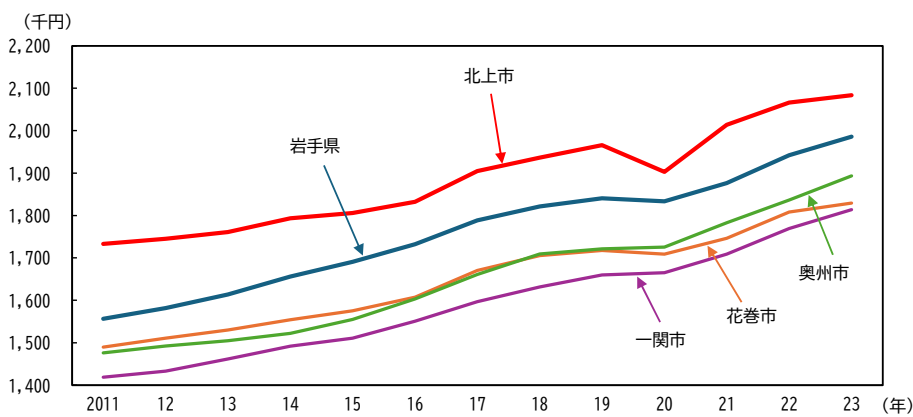
年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域	北海道	経営学部		地域創造学部
	宮城県	看護学部★		
東北	山形県	リハビリテーション学部★		
	群馬県			国際学部
関東	新潟県	社会福祉学部（心理健康学科）		デジタル共創学部★ 人間発達学部心理学科
	甲信越			医療情報経営学部健康データサイエンス学科*
北陸	石川県	情報工学部★ 総合経済学部		
	福井県		恐竜学部★	
中国	岡山県	国際文化学部 情報デザイン学部★	生命科学部医療技術学科★	
	広島県		理工学部★	
四国	山口県	データサイエンス学部★ 人間健康科学部★ 情報科学部★	看護学部★	
	徳島県		情報学部★	デジタル創生学部★
九州	愛媛県	健康科学部★		
	福岡県	スポーツ学部こどもスポーツ教育学科 医学部医療検査学科★ 医療学部診療放射線学科★	こども教育学部	看護学部★ 音楽学部
九州	佐賀県			東アジア地域共創学部
	大分県		看護学部★	

（備考）1. 文部科学省「新設大学等の情報 年度別開設大学等一覧」により作成。既存の学部・学科にのみ新設した場合は、学科名まで記載。
2. 通信教育課程、編入学者定員は除く。
3. 本図における★は主に理工・医療などの理系分野を学ぶ学部、*は理文を横断して学ぶ学部を指す。

（賃金水準の向上は若者を呼び込む大きなインセンティブに）

賃金の高さも若者や女性の転入を促す要因となる。例えば、先述の岩手県北上市では半導体産業をはじめとした様々な企業の誘致を進めており、それに伴って関連産業の人材も域内に集まってきているが、岩手県が公表している県内市町村別の雇用者報酬の動向を確認すると、北上市の雇用者報酬の水準は岩手県全体や周辺市町村の水準を上回って推移している（図表 2-25）。こうした高い賃金水準も若者を呼び込むインセンティブの一つと考えられ、若者に魅力ある地域として北上市の価値を高めている。

図表 2-25：北上市の人口一人当たり雇用者報酬



（備考）1. 岩手県「岩手県人口移動報告年報」、「市町村経済計算」により作成。
2. 雇用者報酬を人口で除して算出。雇用者報酬は年度、人口は各年10月1日現在。

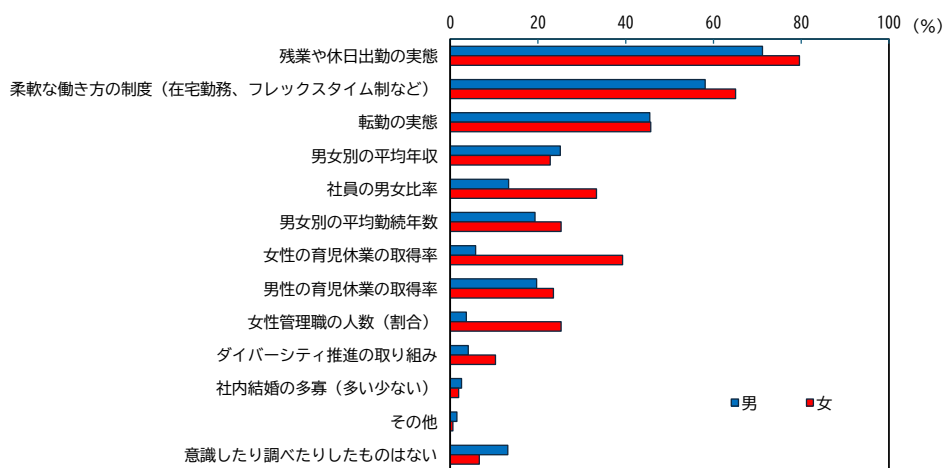
⁸ 中央教育審議会答申（令和7年2月「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）要旨」）によれば、「文理横断・融合教育」「成長分野を創出・けん引する人材等の育成」「デジタル化の推進（AI活用等）」を目指すとしてあり、文理融合型の学科や、デジタル、グリーン等成長分野の学部新設が方針としてある。

（女性が安心して働ける環境整備が重要）

本章第1節で述べたとおり、男性に比べて女性の都市圏への転出傾向が強い中で、その傾向をいかにして変えていくかが地方圏において大きな課題となっている。

就職活動時の企業研究の際に、学生が何を意識・調査したかについて調べたアンケート調査の結果をみると、男女とも最も関心が高かった項目は、「残業や休日出勤の実態」、次いで、「柔軟な働き方の制度（在宅勤務、フレックスタイム制など）」だった（図表2-26）。リモートワーク等の柔軟な働き方やワークライフバランスなどの「働きやすさ」が重視されており、特に、男子学生に比べて女子学生はその傾向が強くみられる。さらに、女子学生をみると第4位に「女性の育児休業の取得率」が挙げられており、希望する企業において女性が安心して働ける環境が整備されているかという点も重要視している。

図表2-26：企業研究の際に意識したり調べたりしたこと



（備考）1. 株式会社キャリアタス「キャリアプラン・ライフプランに関する調査 -2026年卒調査-」により作成。
2. 企業研究の際に意識したり、調べたりしたことは、13の選択肢よりあてはまるものをすべて選択する形式。

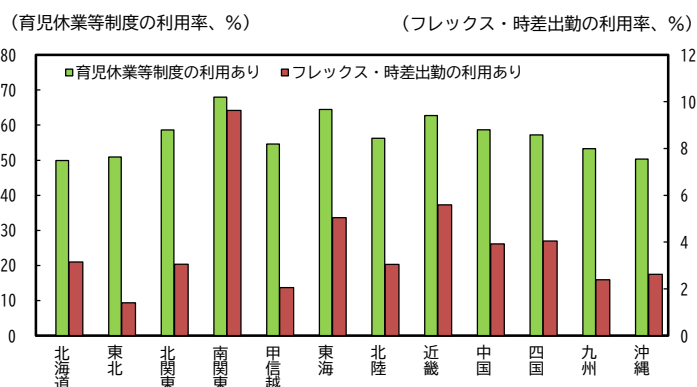
一方で、学生が重視する「働きやすさ」に係る企業内制度の利用・実施状況をみると、都市圏と地方圏で違いがみられる。例えば、育児をしている女性正規社員の育児休業等制度やフレックス・時差出勤の利用率をみると、南関東・東海・近畿の三大都市圏を含む地域に比べて、その他地域では利用率が低い状況にある（図表2-27）。さらに、有業者によるテレワーク実施率をみると、南関東の実施率は30%を超えている一方で、東北、甲信越、四国の実施率は10%に満たず、地域間で開きがある（図表2-28）。IT系技術職、コンサルタントといったテレワークに適した職種を含む情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業が都市部に多いことは否めないが⁹、これら業種のテレワーク実施率を地域間で比較しても、相対的に東北、甲信越、四国で低い傾向がみられる¹⁰。

⁹ パーソル総合研究所「テレワークに関する調査（2026年）」によれば、職種別テレワーク実施率において、1位がIT系技術職、2位がコンサルタントとなっている。また、総務省「令和4年就業構造基本調査」によれば、業種別のテレワーク実施率は、情報通信業が80%、学術研究、専門・技術サービス業は50%と全国的にテレワーク実施率が高い。また、当該業種の就業者の地域分布をみると、全国の情報通信業就業者の66%、学術研究、専門・技術サービス業就業者の44%が南関東に集中している。

¹⁰ 総務省「令和4年就業構造基本調査」によれば、業種別・地域別のテレワーク実施率をみると、情報通信業では、南関東85%、東北61%、甲信越58%、四国57%、学術研究、専門・技術サービス業では、南関東65%、東北28%、甲信越27%、四国28%と地域間で開きがみられる。

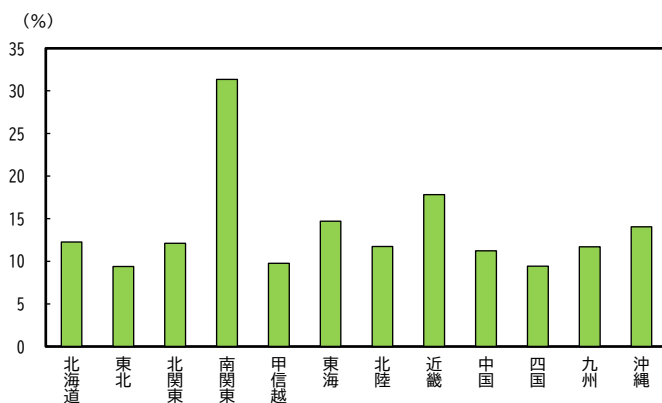
また、女性の働きやすさと人口移動の関係をみると、育児休業等制度やテレワーク実施率と若い女性の社会増減率には正の相関が確認でき、柔軟な働き方ができる地域ほど若い女性の転出が少ない、あるいは転入超過となっていることが分かる（図表2－29）。女性にとって魅力ある場所となるために、地方においてはより一層柔軟な働き方を促進していくことが必要である。

図表2－27：育児をしている正規雇用の女性における、育児休業や短時間勤務、子の看護休暇等制度の利用率及びフレックス・時差出勤の利用率



- （備考） 1. 総務省「令和4年就業構造基本調査」により作成。
 2. 育児をしている正規雇用の女性人口のうち、1年間のうちに一度でも、「育児休業や短時間勤務、子の看護休暇等の制度を利用した人の割合」及び「フレックス・時差出勤の制度を利用した人の割合」。

図表2－28：テレワーク実施率

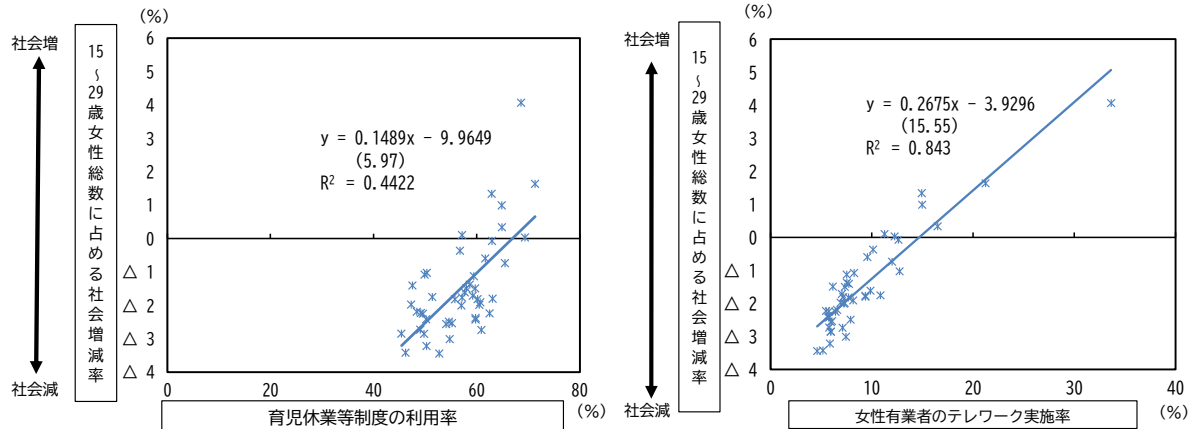


- （備考） 1. 総務省「令和4年就業構造基本調査」により作成。
 2. 有業者のうち、1年間のテレワークの実施状況として1日のうち少しでもテレワークを実施したことがある人の割合。

図表2-29：女性の働きやすさと若い女性の人口移動の相関

(1) 育児休業等制度の利用率

(2) 女性有業者のテレワーク実施率



- (備考) 1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、総務省「令和4年就業構造基本調査」により作成。
 2. 「15～29歳女性総数に占める社会増減率」は、2021～2025年の各都道府県における15～29歳女性について、転入数を総数で除して算出。
 3. 「育児休業等制度の利用率」は、育児をしている正規雇用の女性人口のうち、1年間のうちに一度でも、育児休業や短時間勤務、子の看護休暇等の制度を利用した人の割合。
 4. 「女性有業者のテレワーク実施率」は、女性の有業者のうち、1年間のテレワークの実施状況として1日のうち少しでもテレワークを実施したことがある人の割合。
 5. 括弧内の値は係数のt値。

そして、「家事・育児は女性がするもの」、「受付・事務職は女性、営業担当は男性が行う」、「女性・男性ならではの視点が欲しい」等、固定的な性別役割分担についての無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消も欠かせない。例えば、女性の就業率が全国3位、共働き比率は全国5位である富山県¹¹では、アンコンシャス・バイアスと思われるエピソードを広く募集して県のホームページで分かりやすく紹介する取組や、アンコンシャス・バイアスに関するワークショップの開催などの啓発活動を実施することで、積極的に、無意識の思い込みへの気づきや自覚を促している。

女性が働きやすい職場環境は、女性だけでなく働く人すべてが働きやすい職場環境にほかならない。柔軟な働き方の実践に加えて、こうした意識の改革を進めることも、地域において誰もが安心して働ける環境を整備していく上で欠かせない重要な取組である。

¹¹ 総務省「令和4年就業構造基本調査」によれば、女性の就業率は77.0%（15～64歳女性人口における有業者の割合）、共働き比率は56.0%（「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」の合計のうち、夫婦ともに有業の世帯の割合）。

参考文献等

第1章

内閣府（2026）「令和8年度年次経済財政報告－成長型経済への本格的移行に向けた課題－」

内閣府政策統括官（2026）「地域課題分析レポート－地域経済が直面する課題－」

内閣府政策統括官（2026）「2025年度日本経済レポート－物価高を乗り越え、「強い経済」の実現へ－」

第2章

中央教育審議会（2025）「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」

図表索引

第1章

図表 1-1	景況感（景気ウオッチャー調査の現状判断D I）の推移…	6
図表 1-2	2026年2～5月の現状判断D Iの推移…	7
図表 1-3	「中東」・「イラン」・「油」・「ガソリン」・「燃料」に言及 するコメント割合（2026年3月・4月調査、現状判断）…	7
図表 1-4	実質所定内給与の推移…	8
図表 1-5	小売業販売額の推移…	9
図表 1-6	燃料油価格の推移…	10
図表 1-7	自家用乗用車の普及状況（2026年3月末）…	11
図表 1-8	家計消費に占める灯油消費の割合（2025年）…	11
図表 1-9	輸出額の推移…	14
図表 1-10	中東向け輸出額のシェア（2025年）…	15
図表 1-11	中東向け品目別輸出額の推移…	15
図表 1-12	国別輸出額（2025年）…	16
図表 1-13	鉱工業生産の推移…	17
図表 1-14	訪日外国人宿泊者数の推移…	18
図表 1-15	東北、中国地方の国・地域別訪日外国人宿泊者数…	19
図表 1-16	中東からの訪日外国人人数の推移…	19
図表 1-17	設備投資の推移…	21
図表 1-18	2026年度の設備投資計画の推移…	22
図表 1-19	完全失業率の四半期推移…	23

第2章

図表 2-1	人口増減の要因（自然増減＋社会増減）…	30
図表 2-2	地域における人口転入出の年齢階層別構造 （2021～2025年・南関東除く）…	31
図表 2-3	大学進学時における県外への転出入率 （2021～2025年度）…	31
図表 2-4	大学キャンパス所在地別の就職先分布…	32
図表 2-5	Uターン・地元就職を希望する新卒者（地元外進学者） の割合の推移…	32
図表 2-6	進学先（大学）選択の際に重視していること…	33
図表 2-7	学部別入学志願者数…	34
図表 2-8	企業選択の際に重視していること…	34
図表 2-9	地元就職を希望しない理由…	35
図表 2-10	企業本社の立地数の地域差…	35
図表 2-11	学生の就職先希望業種…	36
図表 2-12	主要業種の地域比率（付加価値ベース）（2022年度）…	36
図表 2-13	高度専門職（技術者）の地域差…	36
図表 2-14	業種別有効求人倍率（2021～2025年度平均）…	37

図表 1-20	民間職業紹介の求人推移（過去3年比較）…	24
図表 1-21	雇用人員判断D Iの推移…	25
図表 1-22	2025年と2026年の都道府県別春季労使交渉受結結果 の比較…	26

図表 2-15	企業規模別求人割合 (2021～2025年度積み上げ) ……	38
図表 2-16	倒産件数全体に占める人手不足倒産件数の割合 ……	38
図表 2-17	人手不足倒産の業種内訳 (全国) ……	39
図表 2-18	自治体人口規模別各種サービスの存在割合 ……	39
図表 2-19	2025年と2050年の人口規模別市町村割合の比較 ……	40
図表 2-20	大樹町の20～29歳累積人口増減率の推移 ……	41
図表 2-21	千歳市、北上市の立地企業数 ……	42
図表 2-22	千歳市、北上市の20～29歳累積人口増減率の推移 ……	42
図表 2-23	鯖江市の地場産業の発展と若者人口の増減率 ……	43
図表 2-24	地方圏における大学の学部・学科の新設状況 ……	44
図表 2-25	北上市の人口一人当たり雇用者報酬 ……	44
図表 2-26	企業研究の際に意識したり調べたりしたこと ……	45
図表 2-27	育児をしている正規雇用の女性における、育児休業や短時間勤務、子の看護休暇等制度の利用率及びフレックス・時差出勤の利用率 ……	46
図表 2-28	テレワーク実施率 ……	46
図表 2-29	女性の働きやすさと若い女性の人口移動の相関 ……	47

コラム

コラム 1 図表 1	エアコン売上高の推移 ……	12
コラム 1 図表 2	「エアコン」に言及する現状判断コメント割合の推移 (2026年) ……	12
コラム 1 図表 3	「エアコン」に関する主な現状判断コメント (2026年、家電量販店) ……	13

コラム 1 図表 4	6月、8月の平均気温 ……	13
コラム 2 図表 1	青森空港、仙台空港の国際旅客定期便の国・地域別内訳 (夏ダイヤ) ……	20

「地域課題分析レポート」
(経済財政分析・地域担当)

とりまとめ

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）	吉岡 秀弥
内閣府大臣官房審議官（経済財政分析担当）	茂呂 賢吾
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）	岡野 武司

執筆担当者

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）付参事官補佐	櫻井 綾
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）付前参事官補佐	南 早織
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）付参事官補佐	上野 俊介
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）付参事官補佐	山本 世津子

青柳 実可子 角田 百々香 久味木 涼平 小池 健太

中野 一樹 野口 聖子 堀江 彩香 増田 遥妃

(五十音順)